

3-3 将来の意向

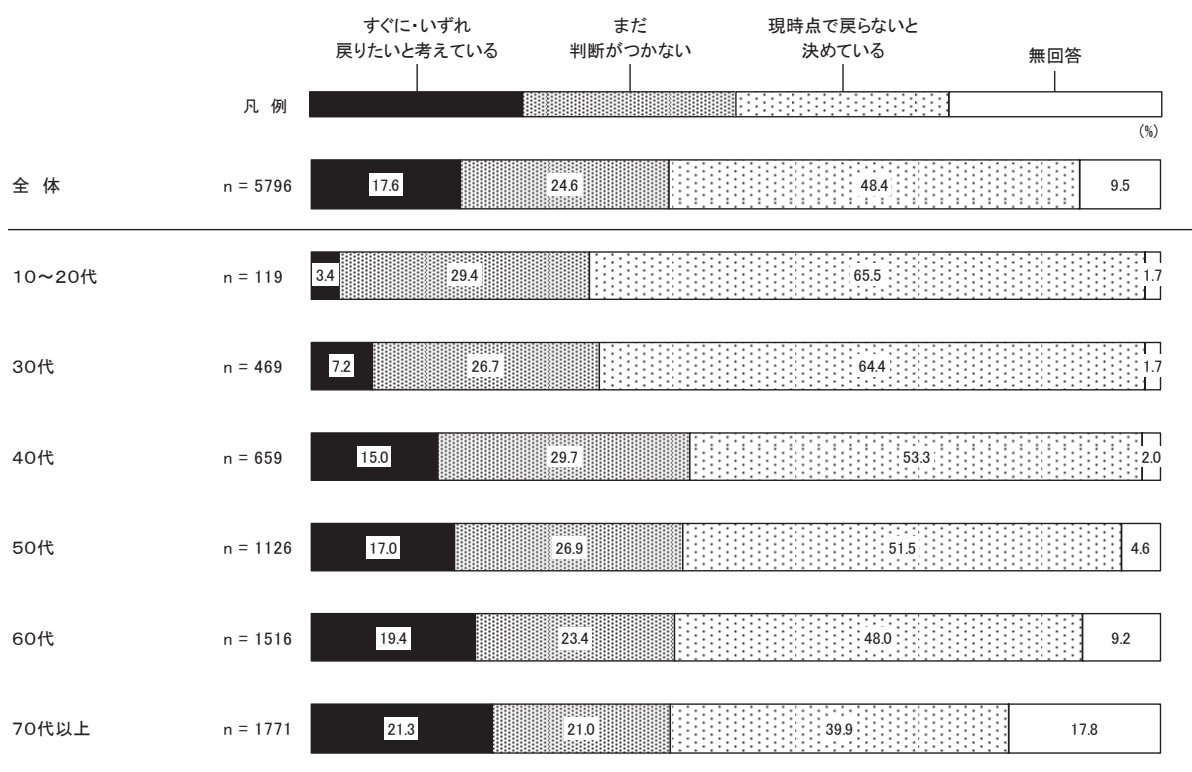
3-3-1 浪江町への帰還意向

問 11 将来、浪江町の避難指示が解除された後の浪江町への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。「1」から「3」の中から一つ選び、それぞれの質問にお答えください。（現在一緒にお住まいの家族の一部だけでも戻りたいと考えている場合は「1」を選んでください）（〇は1つ）

将来、浪江町の避難指示が解除された後の帰還意向については、「現時点で戻らないと決めている」が48.4%と最も高く、次いで、「まだ判断がつかない」が24.6%、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」が17.6%となっている。

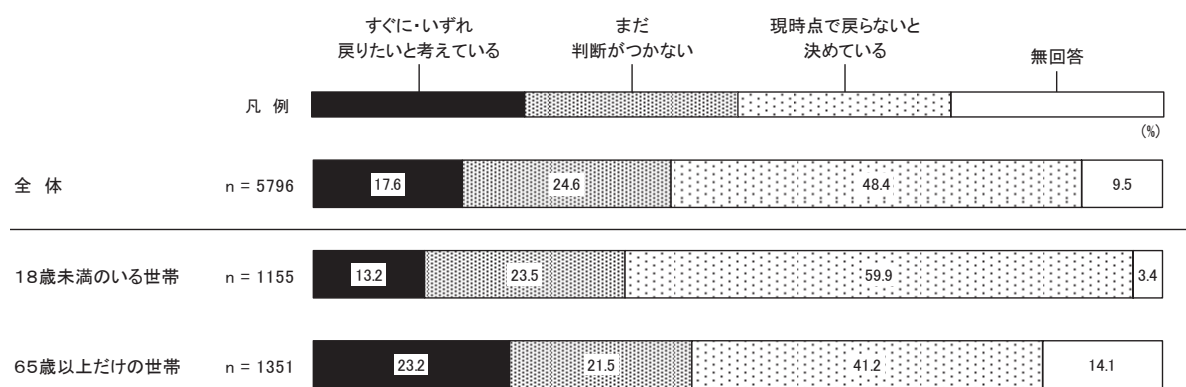
回答者の年齢別にみると、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」は、年齢が高くなるにつれ高くなっており、70代以上では21.3%となっている。一方、「現時点で戻らないと決めている」は、10~20代では65.5%、30代では64.4%と6割を超えており、他の年齢に比べ高くなっている。

<図表3-3-1-1 浪江町への帰還意向（年齢別）>



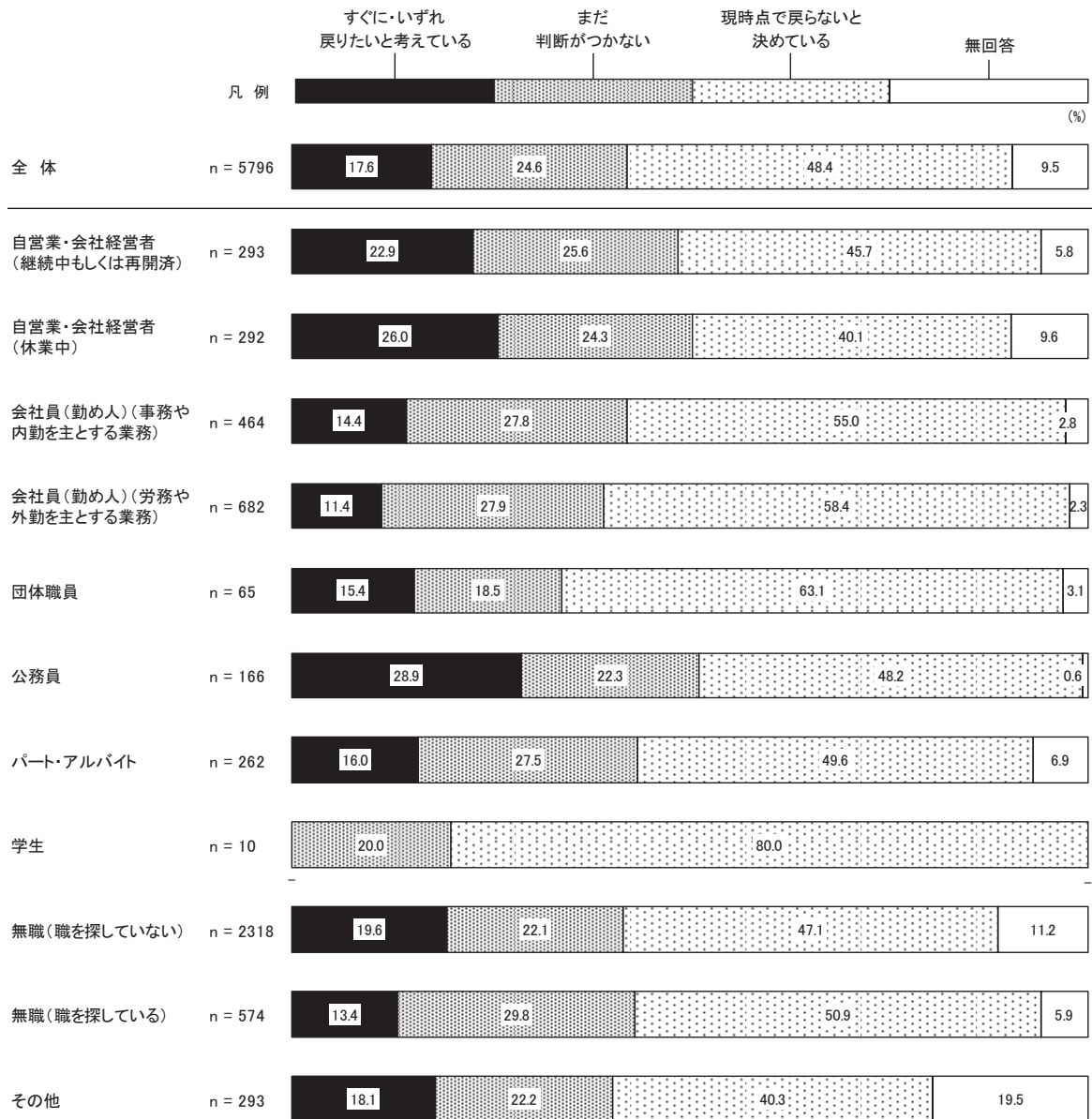
世帯構成別にみると、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」は、65歳以上の世帯では23.2%となっており、18歳未満のいる世帯と比べ高くなっている。一方、「現時点で戻らないと決めている」は、18歳未満のいる世帯で59.9%となっており、65歳以上の世帯に比べ高くなっている。

<図表3-3-1-2 浪江町への帰還意向（世帯構成別）>



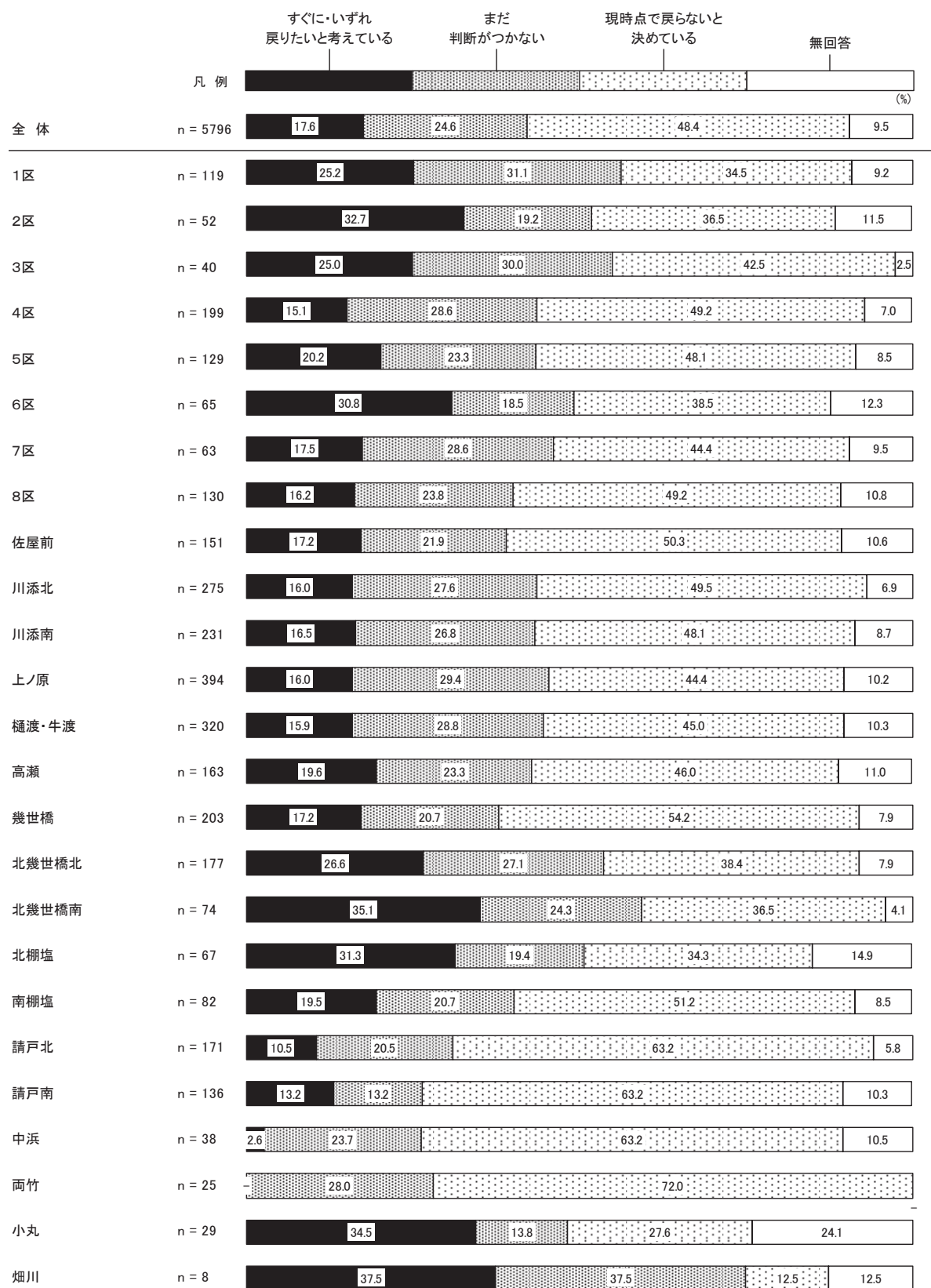
職業別にみると、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」は、公務員が28.9%と最も高く、次いで、自営業・会社経営者（休業中）が26.0%、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）が22.9%となっている。一方、「現時点で戻らないと決めている」は団体職員（63.1%）、会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）（58.4%）、会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）（55.0%）で高くなっている。

＜図表3-3-1-3 浪江町への帰還意向（職業別）＞

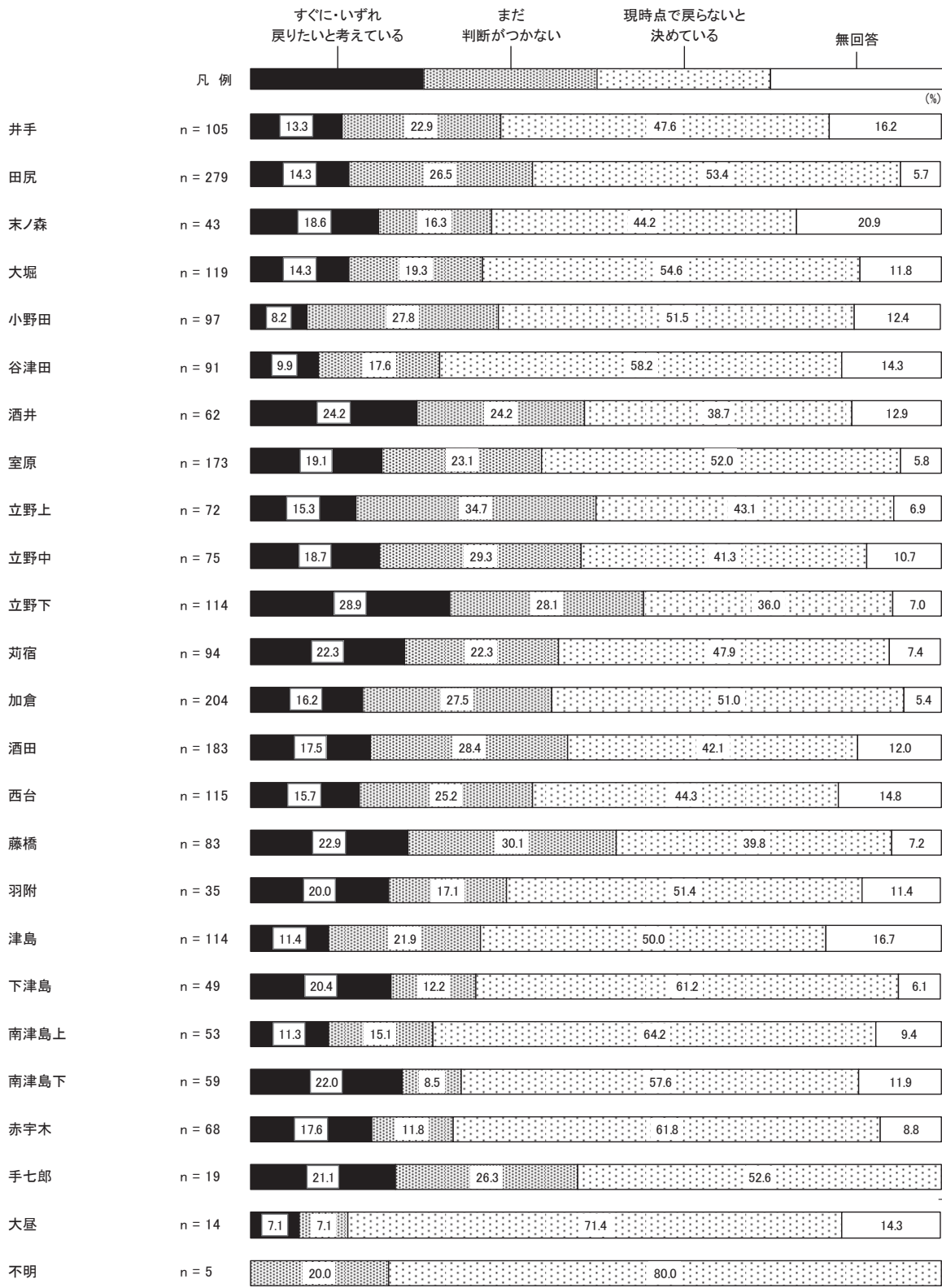


震災発生当時の行政区別にみると、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」は、畑川（37.5%）、北幾世橋南（35.1%）、小丸（34.5%）、2区（32.7%）、北棚塩（31.3%）、6区（30.8%）で3割から4割弱と高くなっている。

<図表3-3-1-4 浪江町への帰還意向（行政区別）>

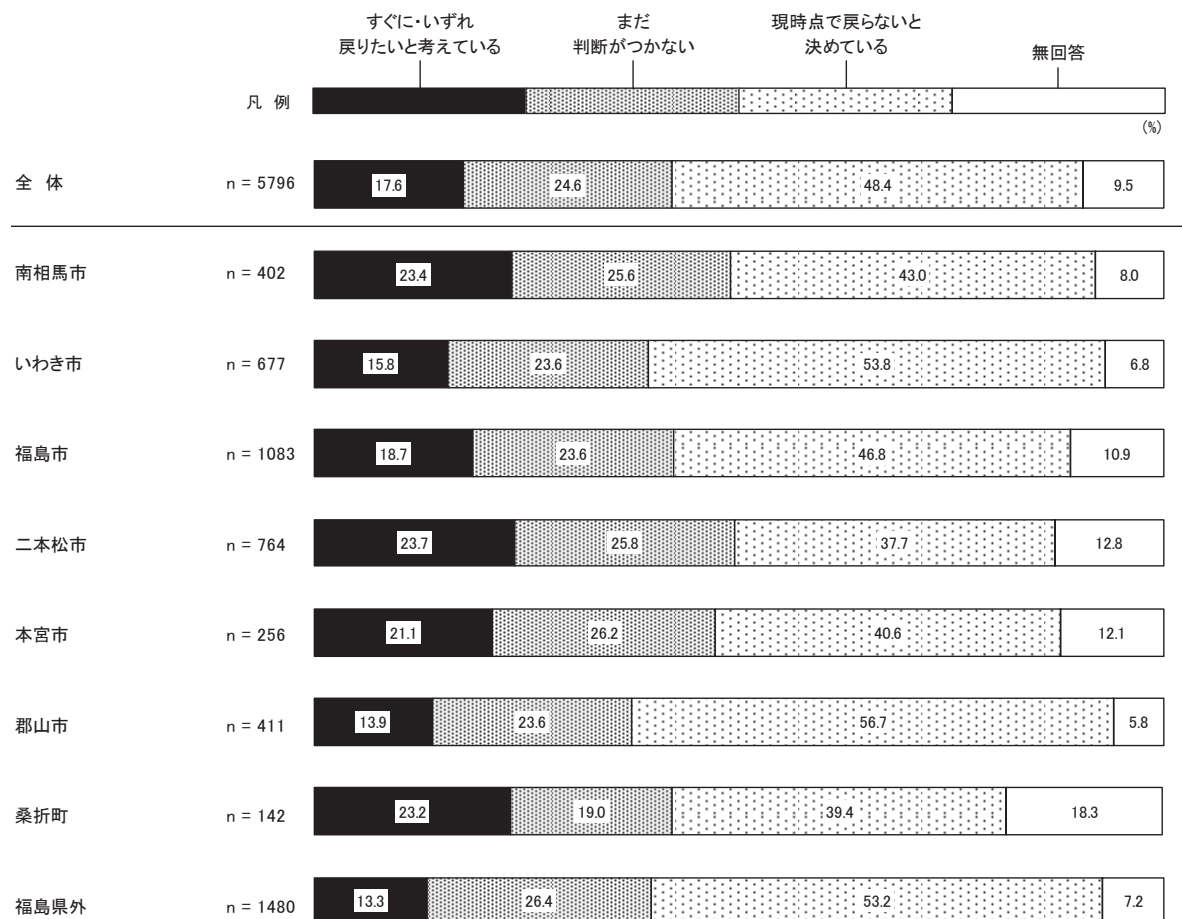


<図表3-3-1-4 浪江町への帰還意向（行政区別）続き>



主な避難先自治体別にみると、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」は、二本松市では 23.7%、南相馬市では 23.4%、桑折町では 23.2%となっており、他の避難先自治体に比べやや高くなっている。

<図表3-3-1-5 浪江町への帰還意向（主な避難先自治体別）>



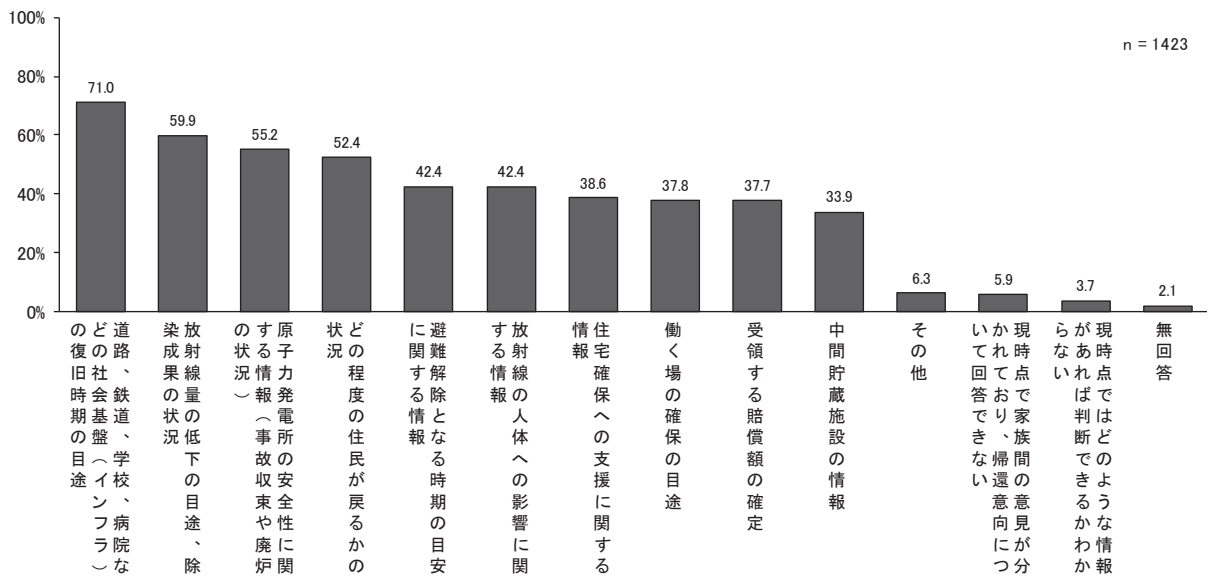
3-3-2 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報

(1) 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報

【浪江町への帰還について、現時点ではまだ判断できない方（問11で「2」と回答した方）にうかがいます。】
 問11-3 浪江町へ戻ることを判断するために必要なことを教えてください。（〇はいくつでも）

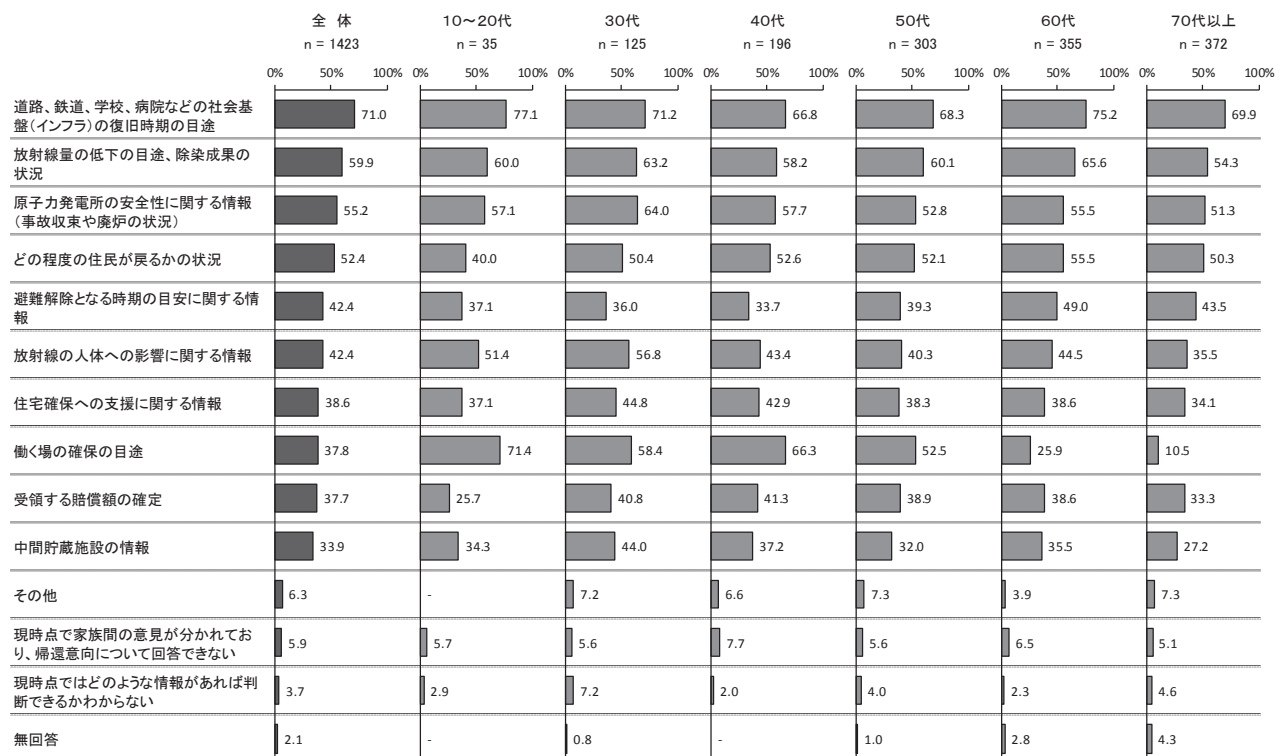
浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報については、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が71.0%と最も高く、次いで、「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」が59.9%、「原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）」が55.2%になっている。

<図表3-3-2-1 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報>



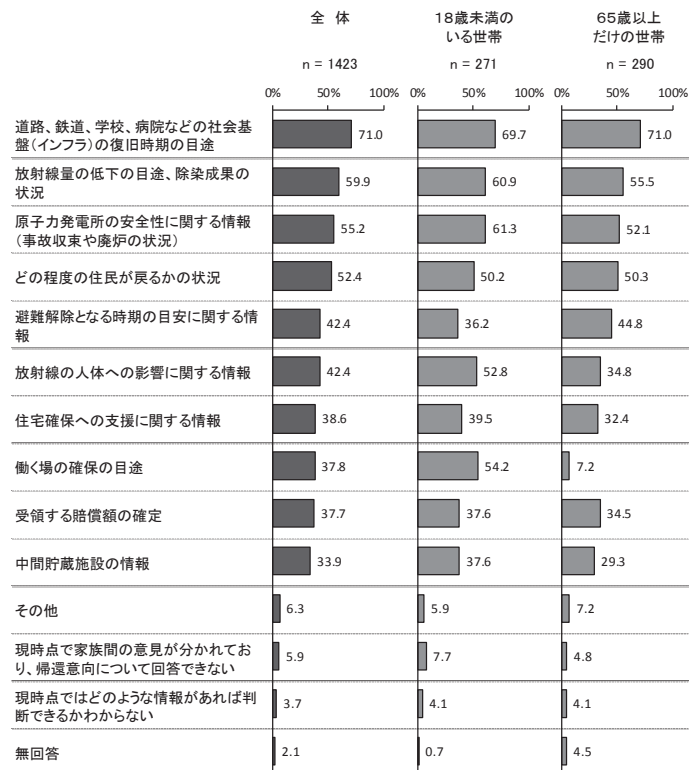
回答者の年齢別にみても、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」がいずれの年齢でも最も高くなっている。「働く場の確保の目処」は10～20代（71.4%）、30代（58.4%）、40代（66.3%）、50代（52.5%）で高くなっている。

<図表3-3-2-2 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報（年齢別）>



世帯構成別にみても、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。「働く場所の確保の目途」は18歳未満のいる世帯で54.2%と65歳以上だけの世帯に比べ高い。

<図表3-3-2-3 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報（世帯構成別）>

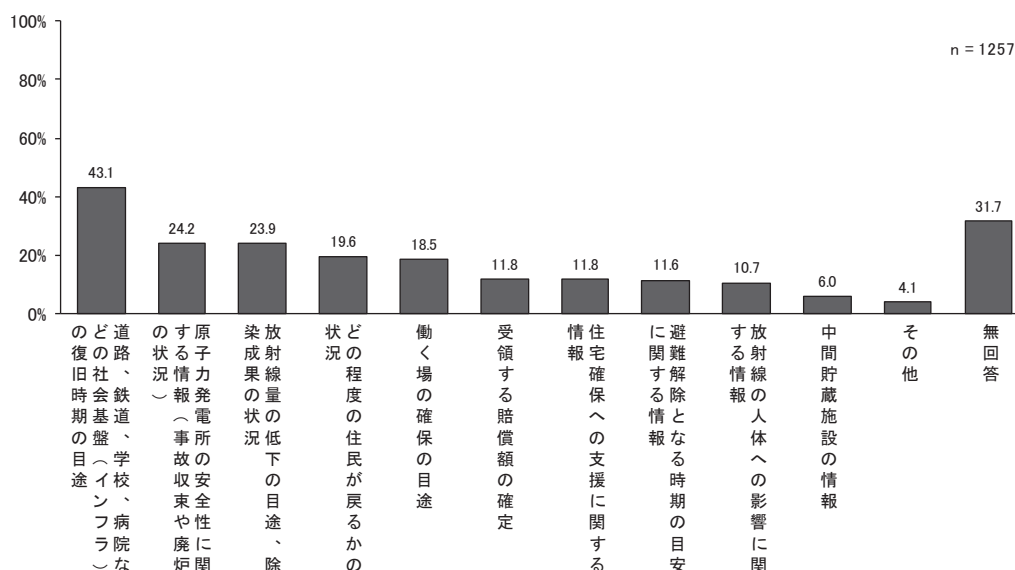


(2) 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの

【浪江町への帰還について、現時点ではまだ判断できない方（問 11 で「2」と回答した方）にうかがいます。】
 問 11-3 上記「1」から「11」で重視したいことを3つまで選び、その条件を教えてください。

浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報（問 11-3）のうち、重視したいものについては、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が43.1%と最も高く、次いで「原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）」が24.2%、「放射線量の低下の目処、除染成果の状況」が23.9%となっている。

＜図表3-3-2-4 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの（3つまで）＞



上位項目の主な意見は、以下のとおり。

【道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途】

- 高速、鉄道が復旧すれば安心。（10～20代）
- 私は運転しませんから、自転車で行くので道路や病院がしっかりしてないと。年齢もあまり若くないので。（60代）
- 店舗、病院等への交通手段（老いてからの）。（60代）
- 学校、病院やスーパーなどが無いと生活するのが難しい。（30代）
- 今の原町の様な状況では帰れると言っても、帰る事ができない。子どもが帰れる環境がなければ。（30代）
- インフラ整備。水道、道路の復旧。スーパーなど商店街の復旧。（40代）
- 町の水道水（ダム放射線量）。（40代）
- 安心安全な水、浄化施設（下水）、安定した電気が整備されると良い。（50代）
- 幼い子どもがいる為、就学の必要性が課題。（40代）
- 医療、教育環境の整備。（50代）
- 通院しているので病院等がなければ帰れない。（50代）
- 夫婦とも定期的に通院中なので、病院が復旧していること。（60代）
- 高齢でいつ（車の）運転ができなくなるか分からないので、病院や鉄道などの復旧が急がれる。（70代以上）
- 日常の買い物ができる店と病院。そのための巡回バス。老人ホームなどの介護施設。（70代以上）

[原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）]

- 今の東電には何も信用がなく、不安。(10～20代)
- 原子力が安全だと確信が持てるまで。(30代)
- 原発事故の原因も明らかにされないままで真実が分からないから、信じられない。(30代)
- 廃炉となったら帰宅したい。(30代)
- 今でも汚染水が漏れ、ガレキからの放射能の飛散等があり、安全とは思えない。(40代)
- 正確な情報の発信。(40代)
- 絶対安全はない。本当の収束を迎えてから。(50代)
- 廃炉が完全でなければ不安である。(50代)
- これから先、原子炉（メルトダウン）の解体作業の不安。(60代)
- 収束していないのに、「また避難」で移動はしたくないので。(60代)
- ウソのない、正確な情報提供があること。放射線が漏れない処置が確実に行われていること。(70代以上)
- 原子力発電所の安全性（事故収束）。原子炉の内部の状況が未だに解らない。(70代以上)
- 事故により再度避難生活する様なことになれば、年齢的、肉体的、精神的に負担が大きい。(70代以上)
- 廃炉が安全に行われること。瓦礫を片付けて放射能が飛び散るようでは帰れない。(70代以上)

[放射線量の低下の目途、除染成果の状況]

- 放射線量はもちろん心配なので、その量の明確、また、除染を定期的に行ってほしい。(10～20代)
- 安心できて、子どもも遊べるレベルになれば。(30代)
- 除染をしても事故収束しなければ不安。(30代)
- 震災前と同じ放射線量にならない限りは帰る予定はない。(30代)
- 宅地・道路は除染しても、雑木林・山等の除染をしなければ虫食い状態で除染したとは名目上。ほぼ除染したでは帰らない。(40代)
- 年間被ばく線量1ミリシーベルトの達成。(40代)
- ホットスポット等の具体的な情報開示や除染成果の迅速な公開。(50代)
- 山の除染も含めて行なわれ、線量低下すればよいが（現実的でないとも思う）。(60代)
- 自宅の周囲にも放射線の高いところがある。不安である。(60代)
- 除染によって線量が低下しても西風が吹くと線量が上がってくる。ネズミ、雨漏りによる家の中の劣化。(70代以上)
- 放射線量低下の目途(0.23/h)を国は今になって(0.3～0.6/h)に変えようとしている。目先の誤魔化しに乗るべきではない。正しいデータの開示を。(70代以上)
- 浪江町は、飲料水を確保する場所が高線量地区にあるので危険が大きい。(70代以上)

3-3-3 浪江町への帰還時期

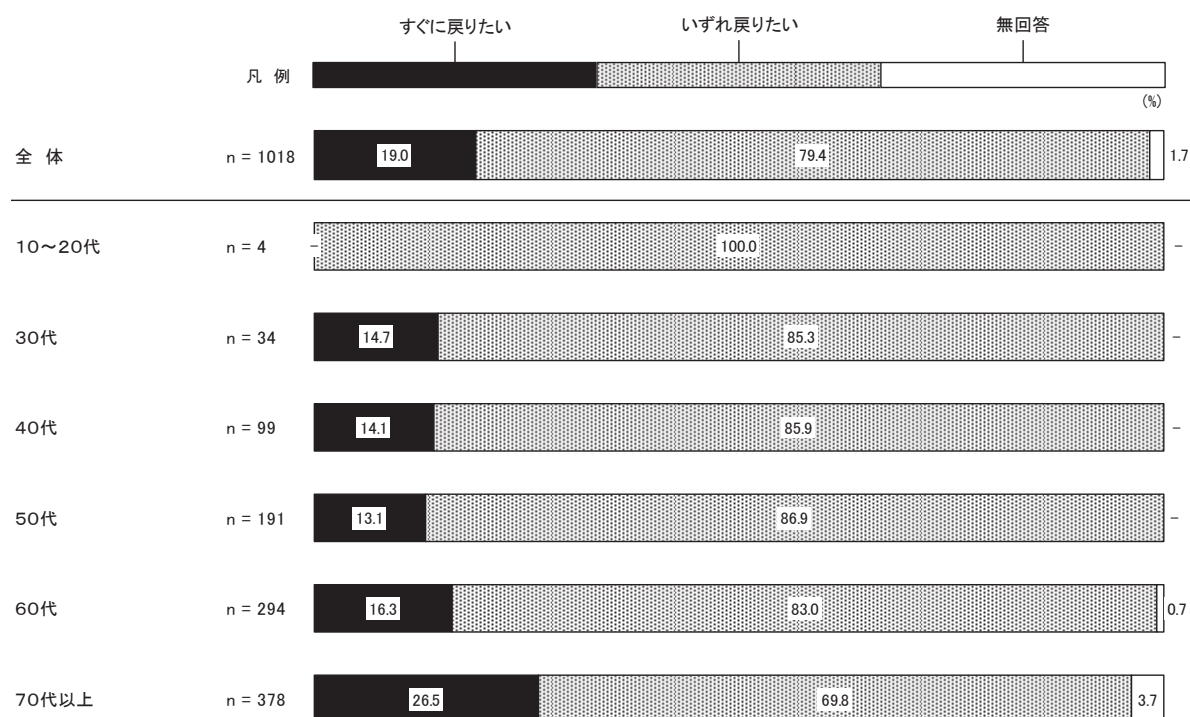
【浪江町への帰還について、すぐに・いずれ戻りたいと考えている方（問11で「1」と回答した方）にうかがいます。】

問11-1 浪江町へ戻る時期を教えてください。（〇は1つ）

浪江町への帰還時期については、「いずれ戻りたい」が79.4%と最も高く、「すぐに戻りたい」は19.0%となっている。

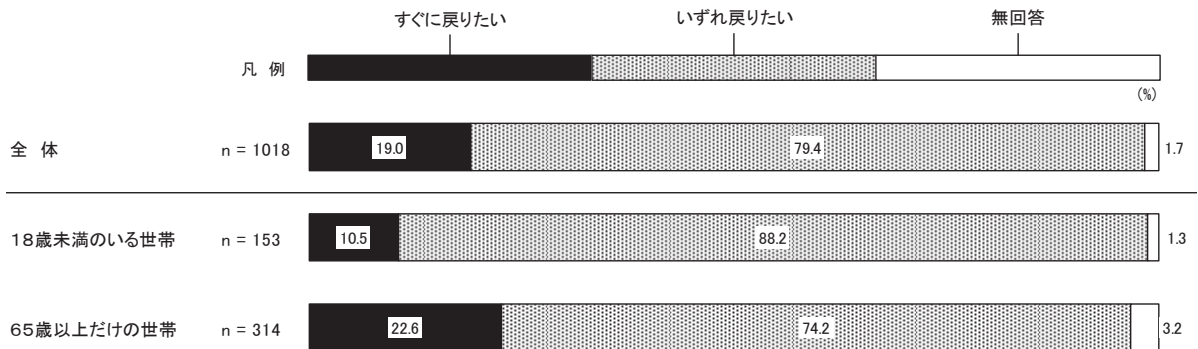
回答者の年齢別にみると、「すぐに戻りたい」は70代以上で26.5%と他の年齢と比べ高くなっている。

<図表3-3-3-1 浪江町への帰還時期（年齢別）>



世帯構成別にみると、「すぐに戻りたい」は65歳以上だけの世帯が22.6%と18歳未満のいる世帯と比べ高くなっている。一方、18歳未満のいる世帯は「いずれ戻りたい」が88.2%と9割弱を占めている。

<図表3-3-3-2 浪江町への帰還時期（世帯構成別）>



3-3-4 浪江町へ戻る時期を判断する条件

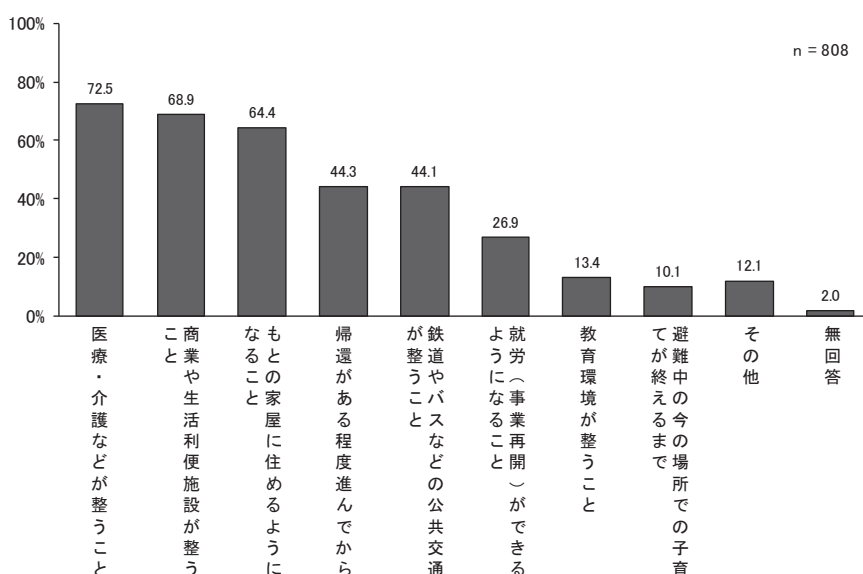
【問 11-1 で「2. いずれ戻りたい」と回答した方にうかがいます。】

問 1 1 - 1 戻る時期を判断する条件を教えてください。(〇はいくつでも)

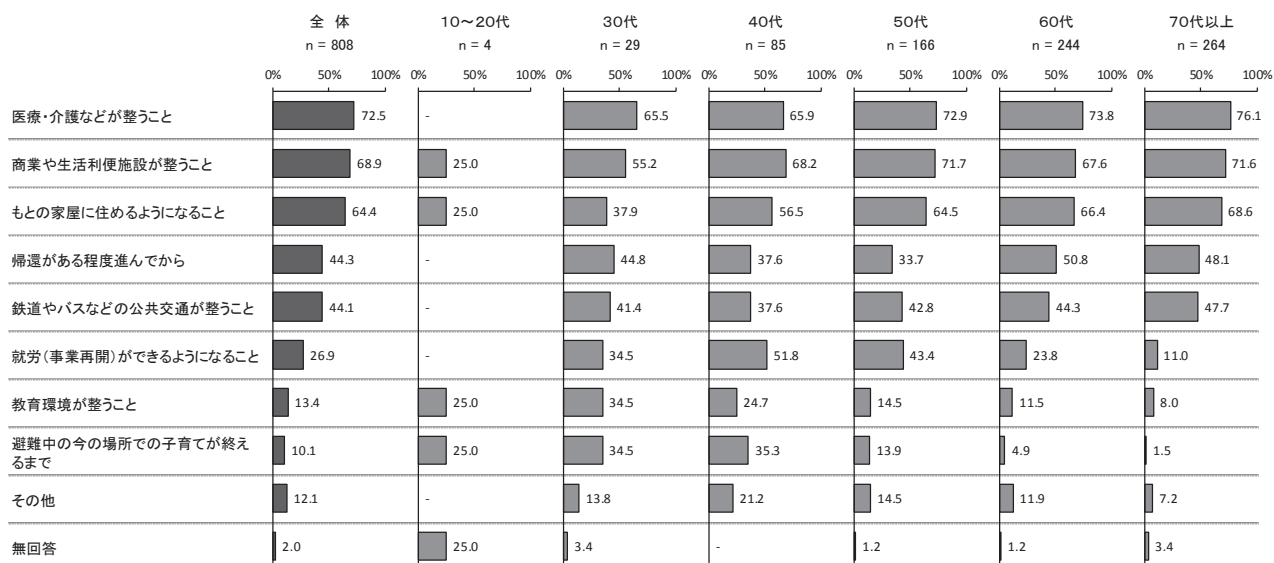
浪江町へ戻る時期を判断する条件については、「医療・介護などが整うこと」が 72.5%と最も高く、次いで「商業や生活利便施設が整うこと」が 68.9%、「もとの家屋に住めるようになること」が 64.4%となっている。

回答者の年齢別にみると、50 代以上では「医療・介護などが整うこと」が 7 割以上と最も高くなっている。「就労（事業再開）ができるようになること」は 40 代（51.8%）、50 代（43.4%）が他の年齢に比べ高い。

＜図表 3-3-4-1 浪江町へ戻る時期を判断する条件＞

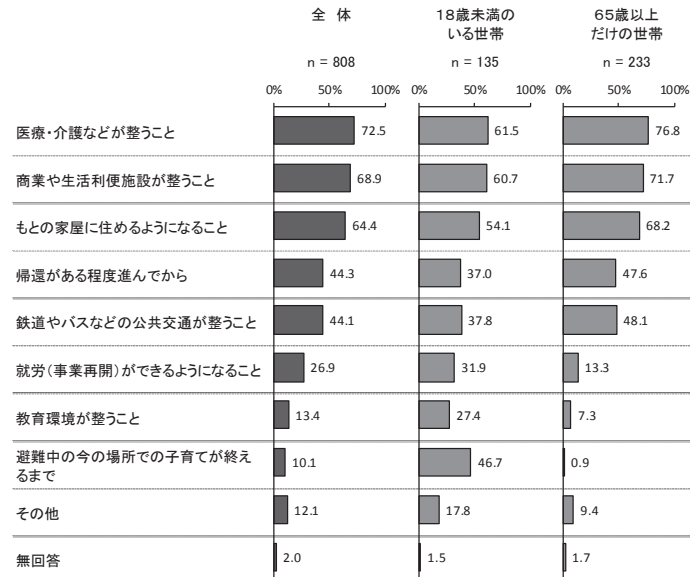


＜図表 3-3-4-2 浪江町へ戻る時期を判断する条件（年齢別）＞



世帯構成別にみても、「医療・介護などが整うこと」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。「鉄道やバスなどの公共交通が整うこと」は65歳以上だけの世帯で48.1%と18歳未満のいる世帯に比べ高く、「避難中の今の場所での子育てが終えるまで」は18歳未満のいる世帯が46.7%と65歳以上だけの世帯に比べ高くなっている。

<図表3-3-4-3 浪江町へ戻る時期を判断する条件（世帯構成別）>



3-3-5 浪江町へ戻る場合の家族

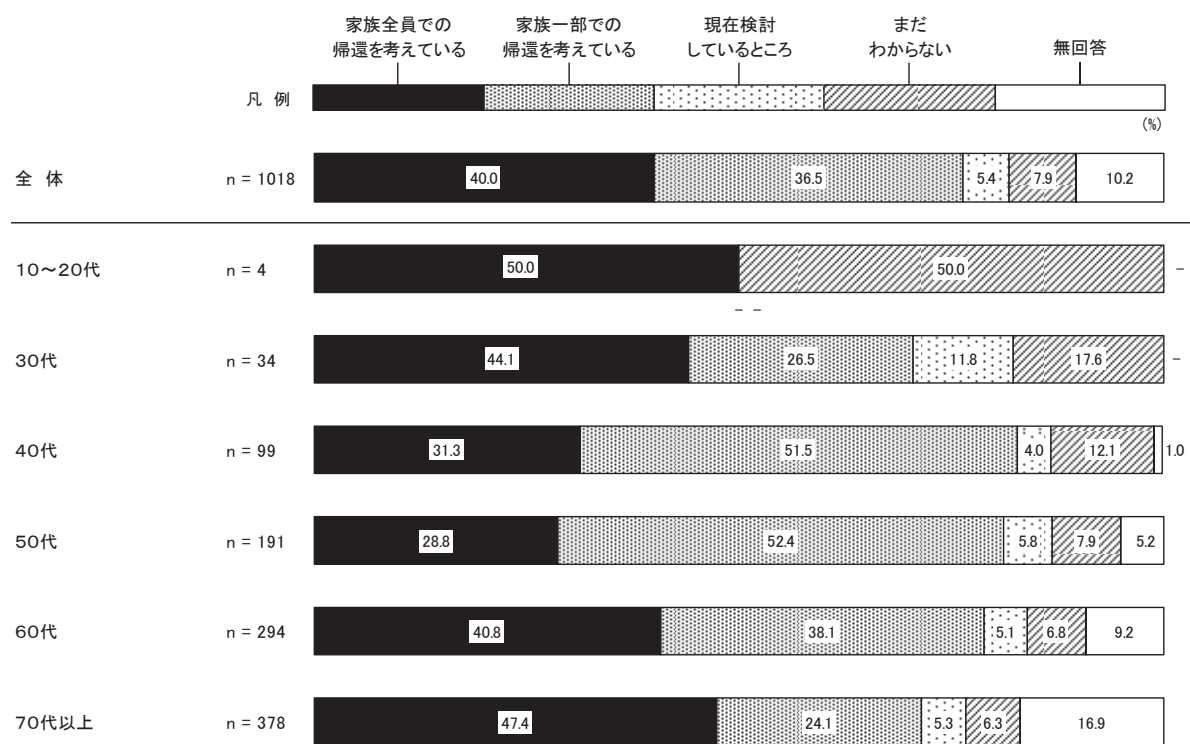
【浪江町への帰還について、すぐに・いずれ戻りたいと考えている方（問11で「1」と回答した方）にうかがいます。】

問11-2 戻る場合に家族の全員か一部かについて教えてください。（〇は1つ）

浪江町へ戻る場合の家族については、「家族全員での帰還を考えている」が40.0%と最も高く、次いで「家族一部での帰還を考えている」が36.5%、「現在検討しているところ」と「まだわからない」が合わせて13.3%となっている。

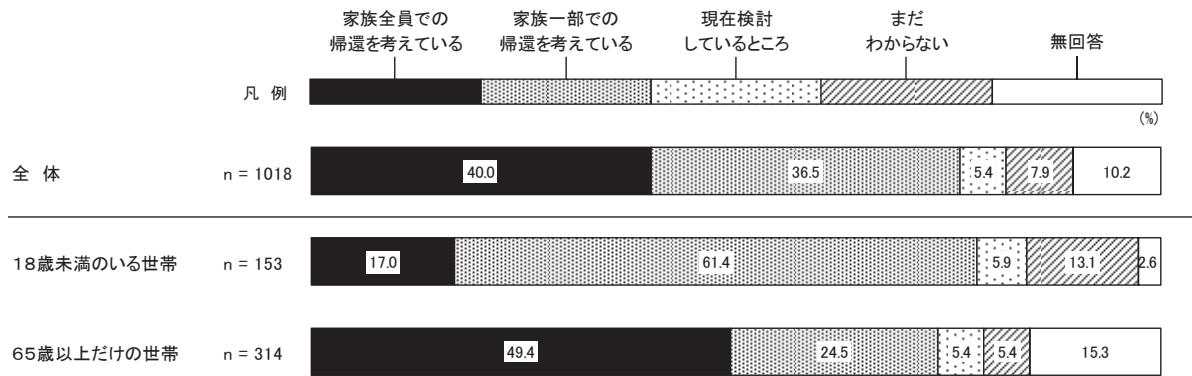
回答者の年齢別にみると、「家族全員での帰還を考えている」は、70代以上が47.4%と他の年齢に比べて高くなっている。「家族一部での帰還を考えている」は50代が52.4%、40代が51.5%と5割を超えている。

<図表3-3-5-1 浪江町へ戻る場合の家族（年齢別）>



世帯構成別にみると、「家族全員での帰還を考えている」は、65歳以上だけの世帯が49.4%と5割弱を占めるが、18歳未満のいる世帯では17.0%にとどまる。一方、「家族一部での帰還を考えている」は18歳未満のいる世帯では61.4%となっており、65歳以上だけの世帯に比べ高くなっている。

<図表3-3-5-2 浪江町へ戻る場合の家族（世帯構成別）>



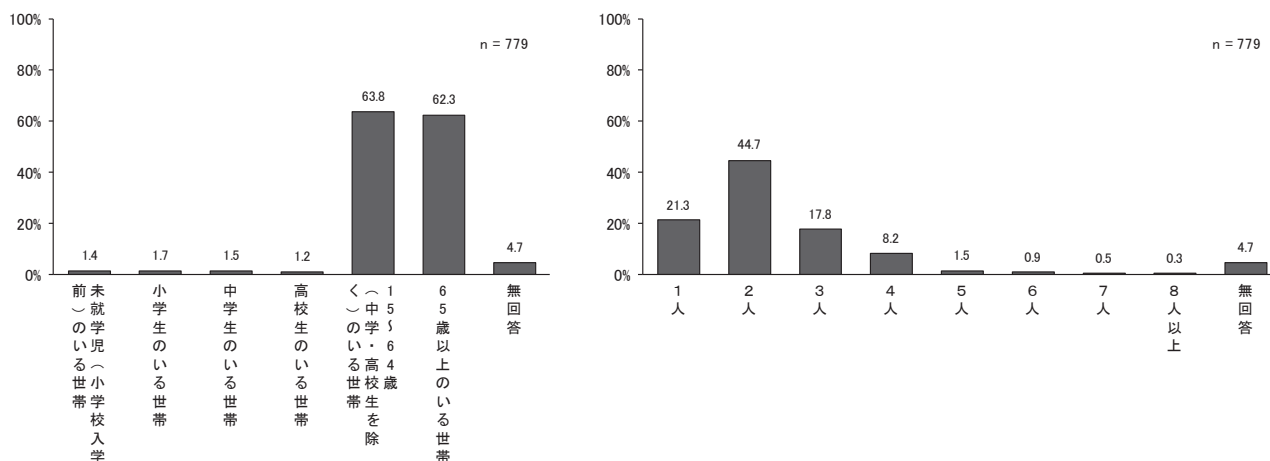
3-3-6 浪江町へ戻る場合の世帯構成・人数

【問 11-2 で「1. 家族全員での帰還を考えている」「2. 家族一部での帰還を考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 11-2 戻る予定の家族の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

浪江町へ戻る場合の世帯構成については、「15～64 歳（中学・高校性を除く）のいる世帯」（63.8%）、「65 歳以上のいる世帯」（62.3%）が 6 割強と高く、高校生以下の子どもがいる世帯は 1%強とほとんどいない。世帯人数については、「2 人」が 44.7%と最も高く、次いで「1 人」が 21.3%、「3 人」が 17.8%となっている。

<図表 3-3-6-1 浪江町へ戻る場合の世帯構成・人数>



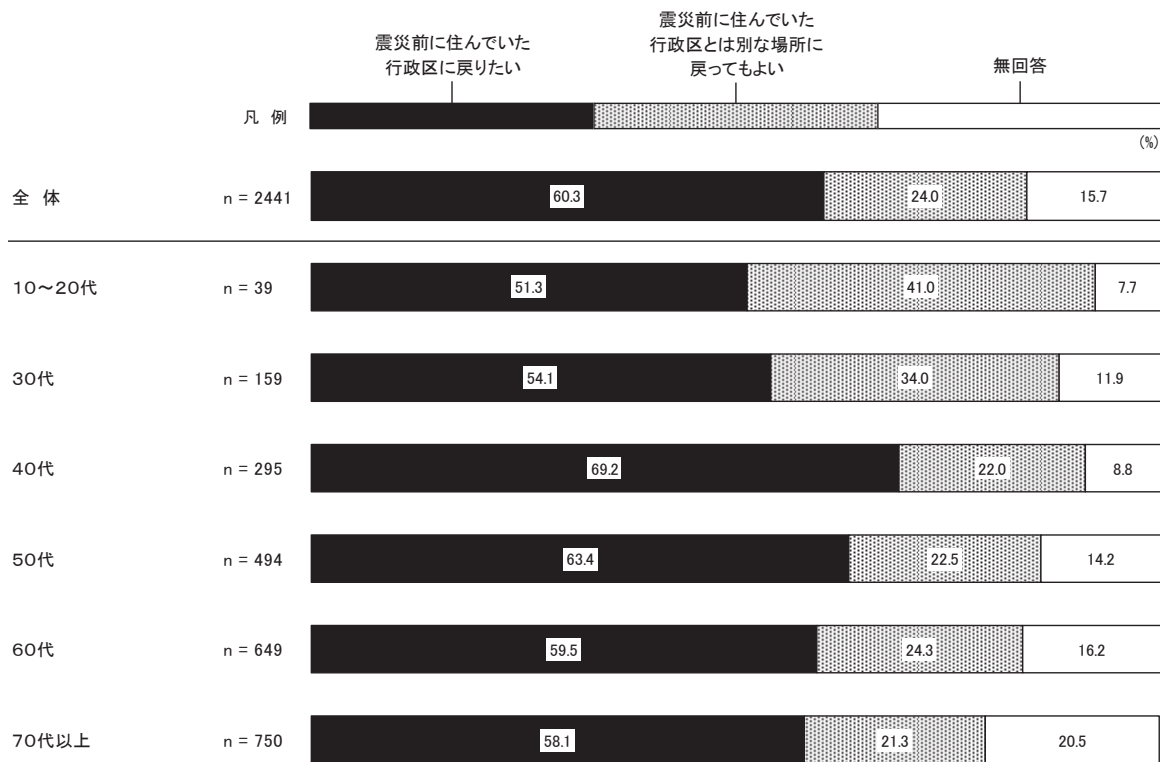
3-3-7 震災発生当時の行政区への帰還意向

【問 11 で「1. すぐに・いずれ戻りたいと考えている」「2. まだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。
 （「2. まだ判断がつかない」と回答した方は、町内に戻ると仮定して回答ください）】
 問 11-5 戻りたい行政区への考えを教えてください（〇は1つ）

震災発生当時の行政区への帰還意向については、「震災前に住んでいた行政区に戻りたい」が60.3%、「震災前に住んでいた行政区とは別な場所に戻ってもよい」は24.0%となっている。

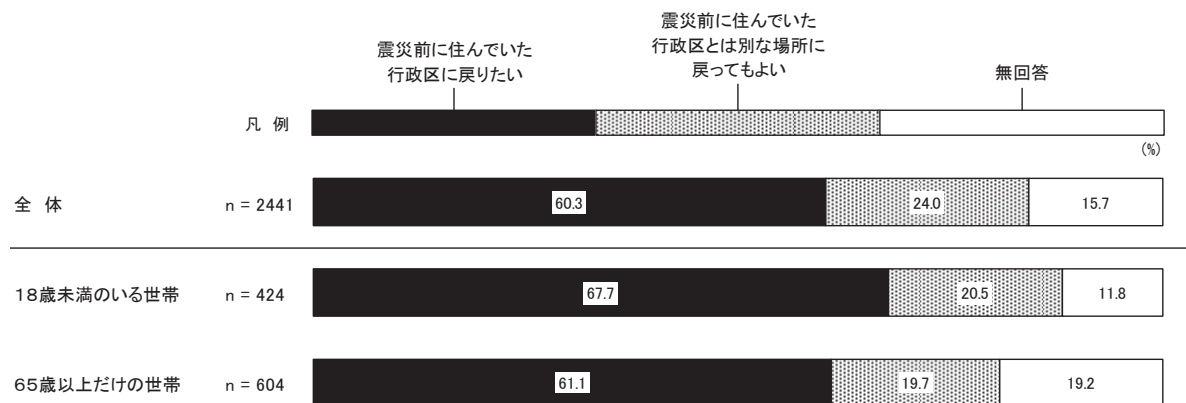
回答者の年齢別にみると、「震災前に住んでいた行政区に戻りたい」が40代で69.2%と、他の年齢に比べ高くなっている。

<図表3-3-7-1 震災発生当時の行政区への帰還意向（年齢別）>



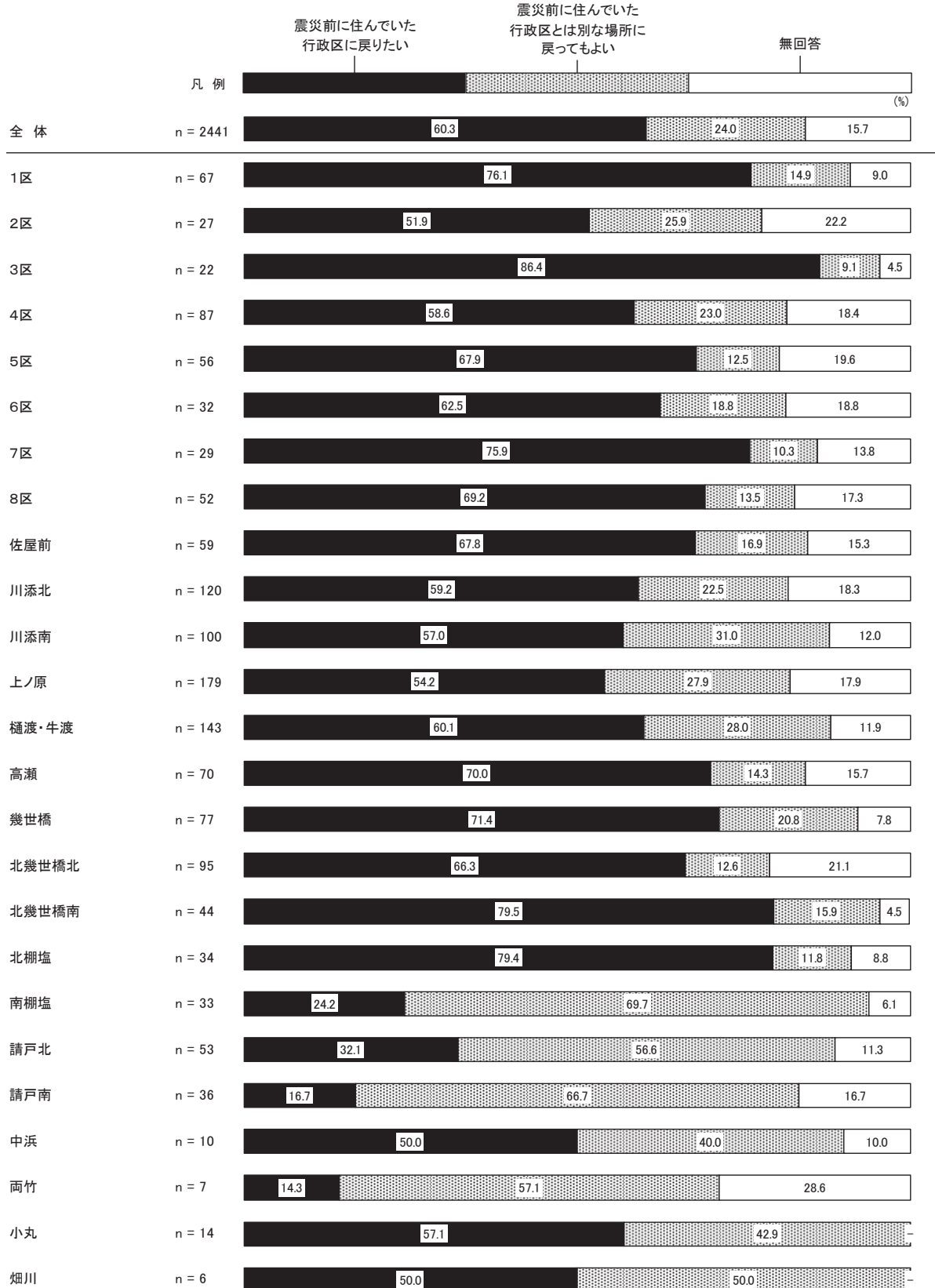
世帯構成別にみると、「震災前に住んでいた行政区に戻りたい」は18歳未満のいる世帯で67.7%と、65歳以上だけの世帯に比べやや高くなっている。

<図表3-3-7-2 震災発生当時の行政区への帰還意向（世帯構成別）>

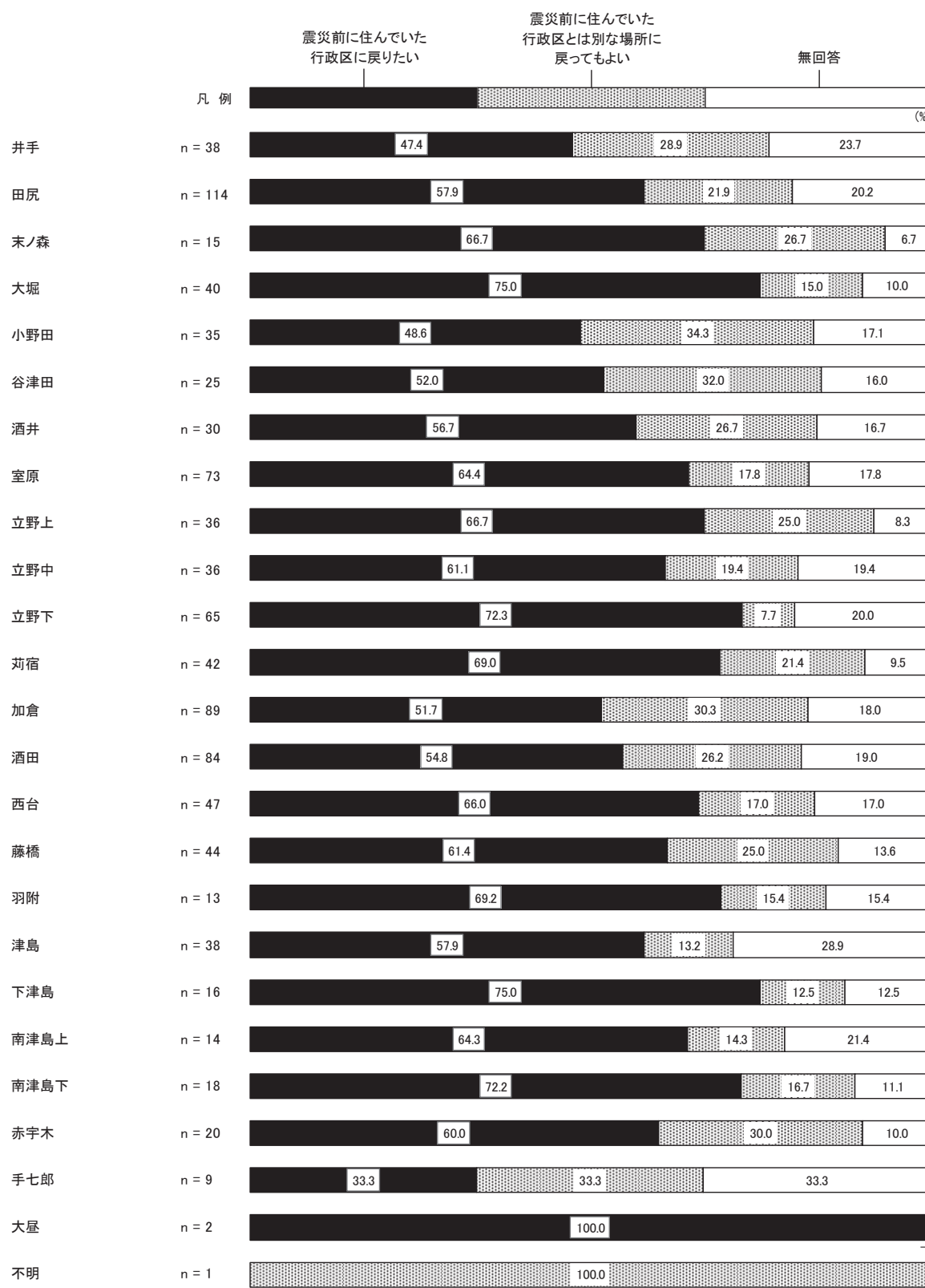


震災発生当時の主な行政区別にみると、「震災前に住んでいた行政区に戻りたい」は、大屋（100.0%）、3区（86.4%）、北幾世橋南（79.5%）、北棚塩（79.4%）、1区（76.1%）で他の行政区に比べ高い。

<図表3-3-7-3 震災発生当時の行政区への帰還意向（行政区別）>



<図表3-3-7-3 震災発生当時の行政区への帰還意向（行政区別）続き>



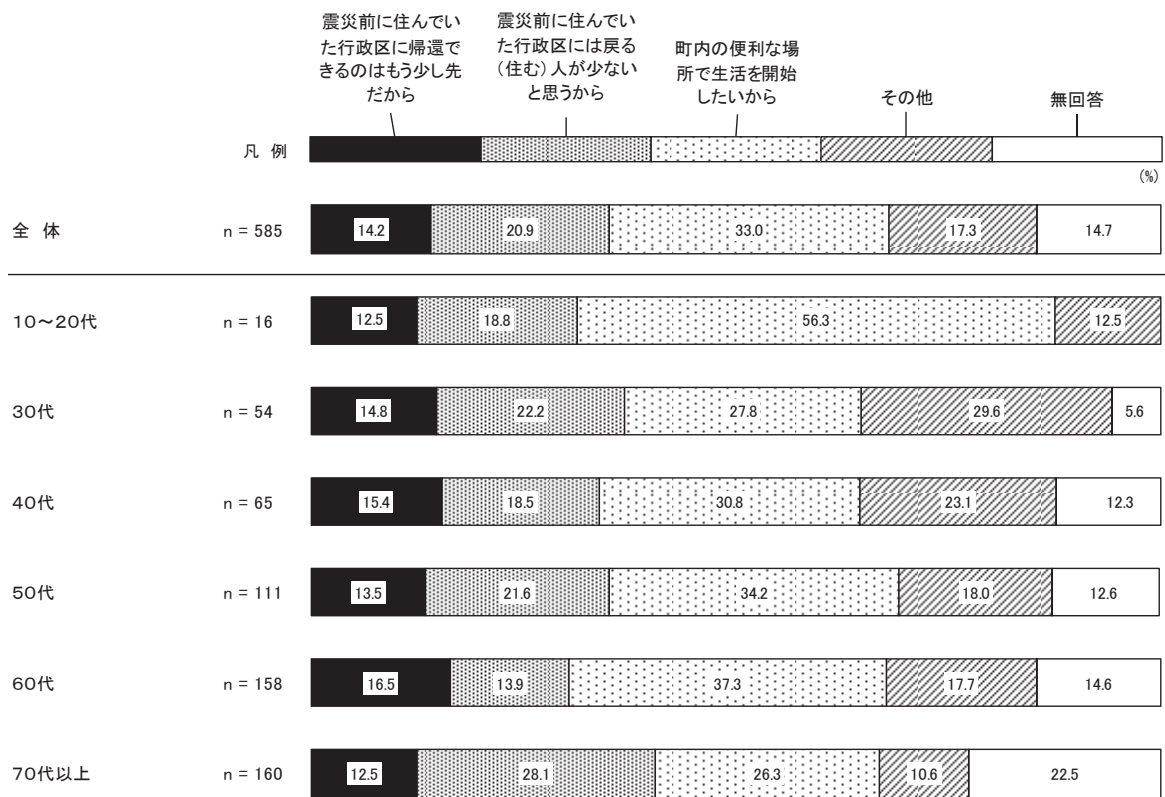
3-3-8 震災発生当時とは別の行政区に戻ってもよい理由

【問 11-5 で「2. 震災前に住んでいた行政区とは別な場所に戻ってもよい」と回答した方にうかがいます。
 問 11-6 震災前に住んでいた場所とは別な場所に戻ってもよい理由を教えてください。(〇は1つ)

震災発生当時とは別の行政区に戻ってもよい理由については、「町内の便利な場所で生活を開始したいから」が33.0%と最も高く、次いで「震災前に住んでいた行政区には戻る(住む)人が少ないと思うから」が20.9%、「震災前に住んでいた行政区に帰還できるのはもう少し先だから」が14.2%となっている。

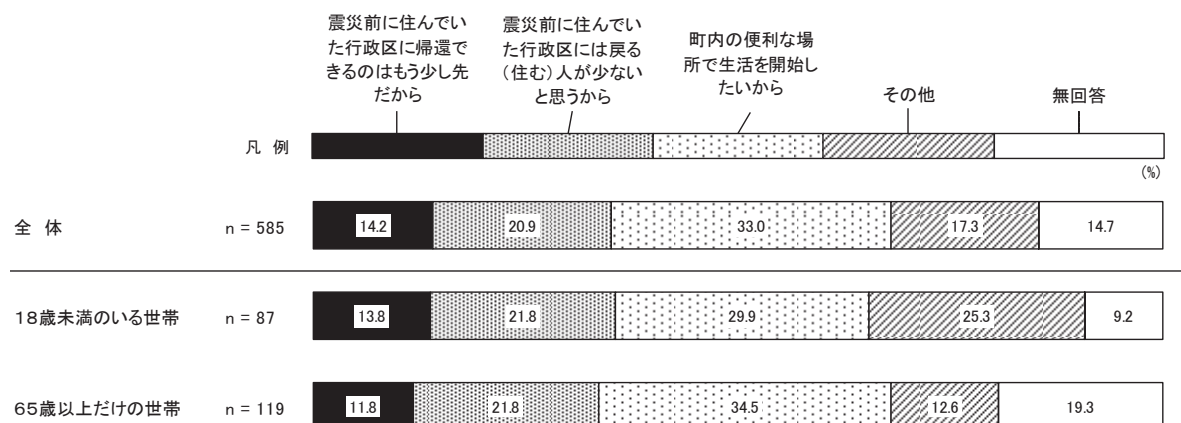
回答者の年齢別にみると、「町内の便利な場所で生活を開始したいから」は60代(37.3%)、50代(34.2%)が他の年齢に比べ高くなっている。

<図表3-3-8-1 震災発生当時とは別の行政区に戻ってもよい理由(年齢別)>



世帯構成別にみると、「町内の便利な場所で生活を開始したいから」は65歳以上だけの世帯で34.5%とやや高くなっている。

<図表3-3-8-2 震災発生当時とは別の行政区に戻ってもよい理由（世帯構成別）>



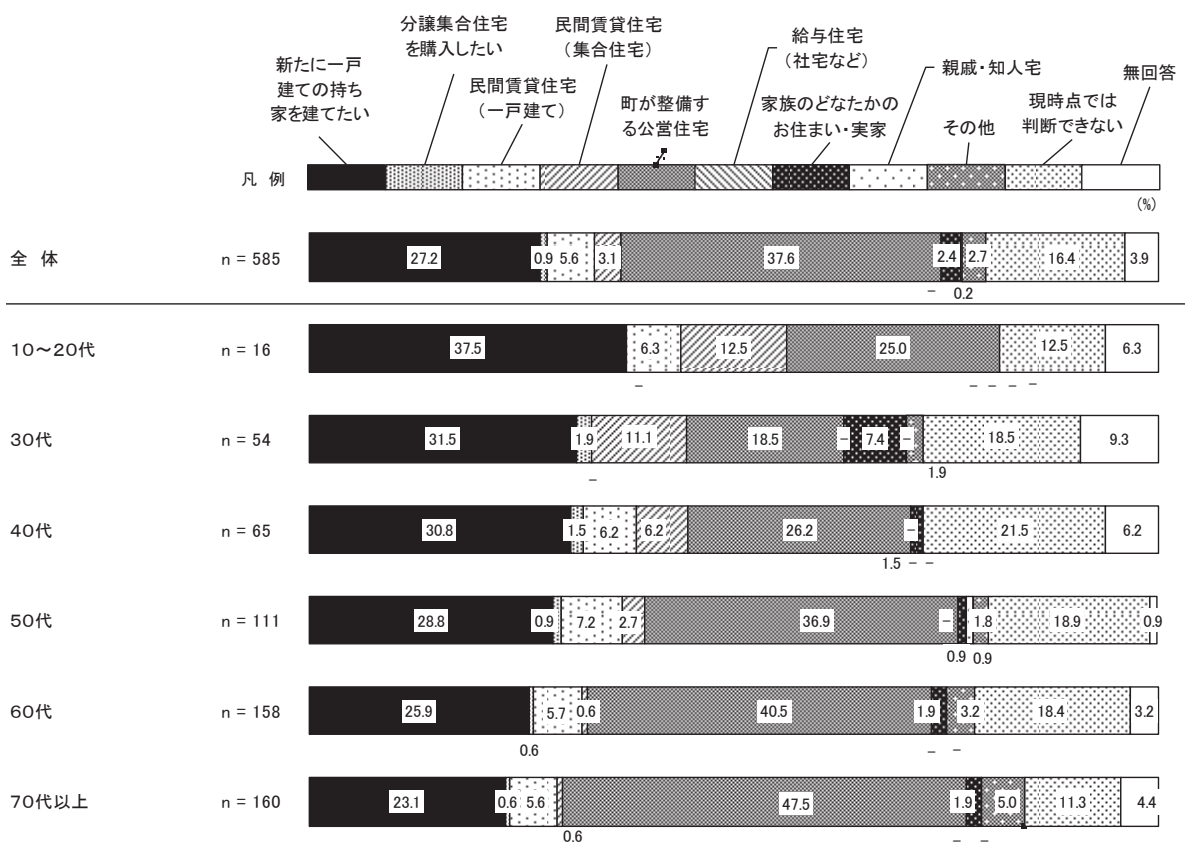
3-3-9 震災発生当時とは別の行政区へ帰還する場合に希望する住居形態

【問 11-5 で「2. 震災前に住んでいた行政区とは別な場所に戻ってもよい」と回答した方にうかがいます。】
 問 11-7 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。(〇は1つ)

震災発生当時とは別の行政区へ帰還する場合に希望する住居形態については、「町が整備する公営住宅」が 37.6%と最も高く、次いで「新たに一戸建ての持ち家を建てたい」が 27.2%、「現時点では判断できない」が 16.4%となっている。

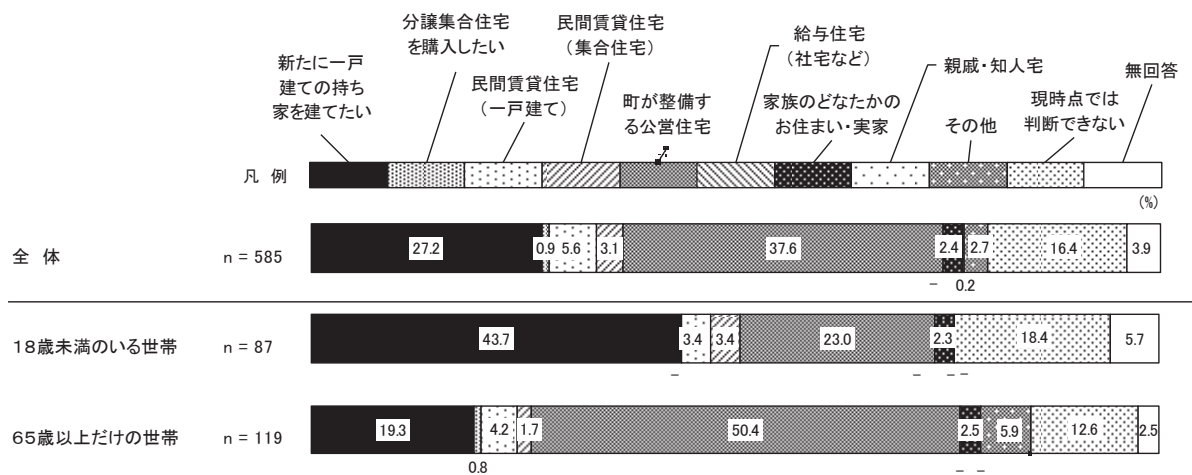
回答者の年齢別にみると、「町が整備する公営住宅」は、年齢が高くなるにつれ希望する割合が高くなり、70代以上で 47.5%となっている。

<図表 3-3-9-1 震災発生当時とは別の行政区へ帰還する場合に希望する住居形態（年齢別）>



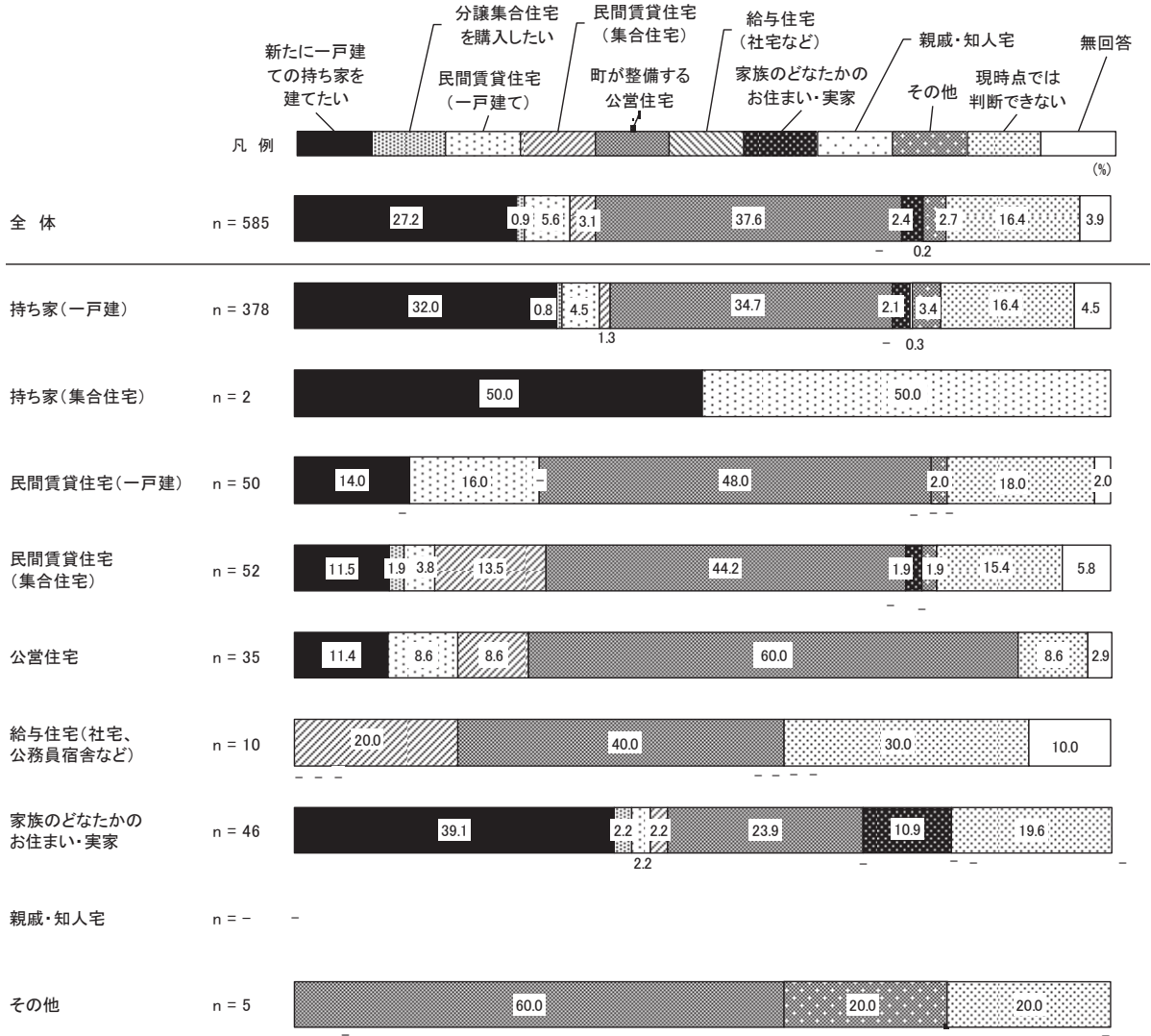
世帯構成別にみると、「町が整備する公営住宅」は65歳以上だけの世帯で50.4%と、18歳未満のいる世帯に比べ高くなっている。これに対し、18歳未満のいる世帯では「新たに一戸建ての持ち家を建てたい」が43.7%と高い。

<図表3-3-9-2 震災発生当時とは別の行政区へ帰還する場合に希望する住居形態（世帯構成別）>



震災発生当時の住居形態別にみると、「町が整備する公営住宅」は震災発生時に公営住宅に居住していた人が60.0%と最も高くなっている。

＜図表3-3-9-3 震災発生当時とは別の行政区へ帰還する場合に希望する住居形態（震災発生当時の住居形態別）＞



3-3-10 希望する公営住宅の住居形態

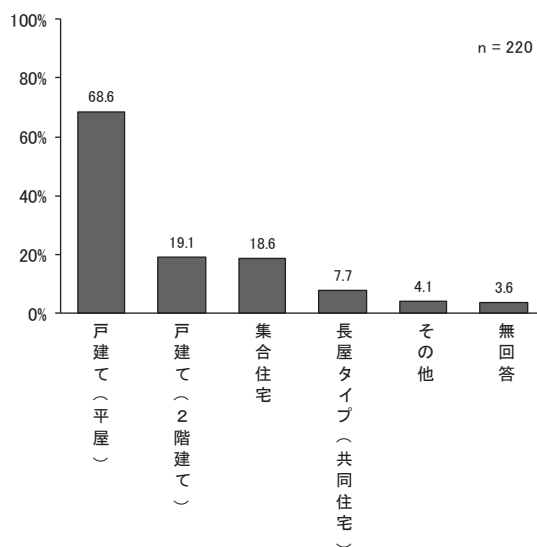
【問 11-7 で「5. 町が整備する公営住宅」と回答した方にうかがいます。】

問 11-8 町が整備する公営住宅では、どのような形態を希望されますか。(〇はいくつでも)

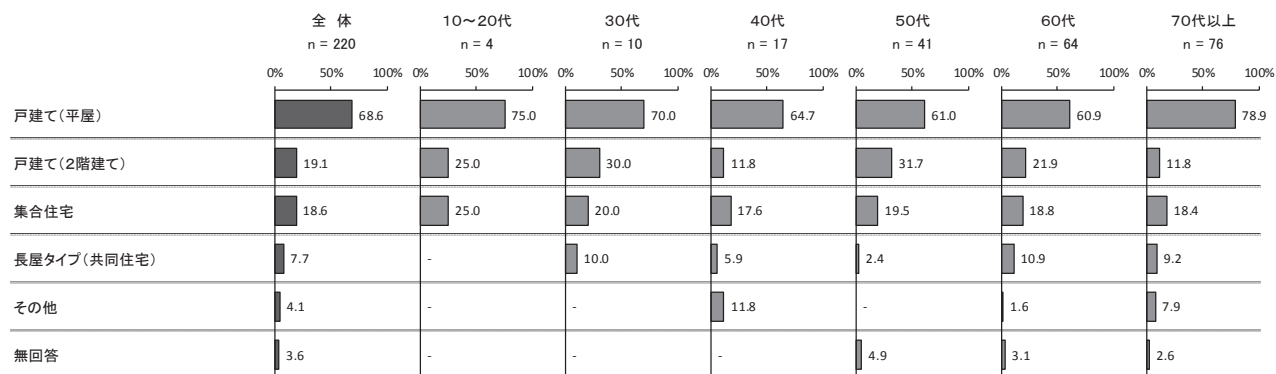
希望する公営住宅の住居形態については、「戸建て（平屋）」が68.6%と最も高く、次いで「戸建て（2階建て）」が19.1%、「集合住宅」が18.6%となっている。

回答者の年齢別にみても、すべての年齢で「戸建て（平屋）」が最も高くなっている。

<図表3-3-10-1 希望する公営住宅の住居形態>

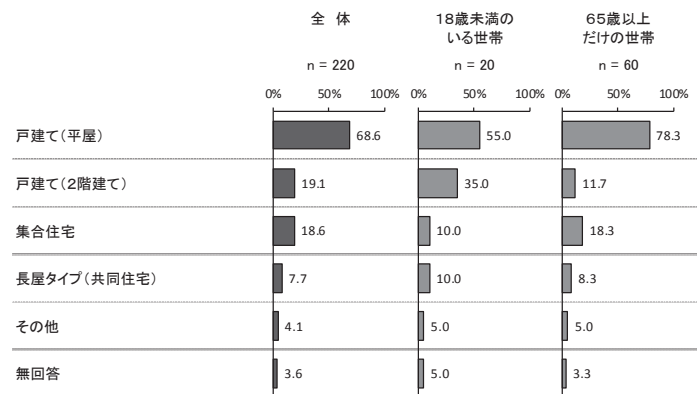


<図表3-3-10-2 希望する公営住宅の住居形態（年齢別）>



世帯構成別にみると、「戸建て（平屋）」では65歳以上だけの世帯が78.3%と、18歳未満のいる世帯に比べ高くなっている。

<図表3-3-10-3 希望する公営住宅の住居形態（世帯構成別）>



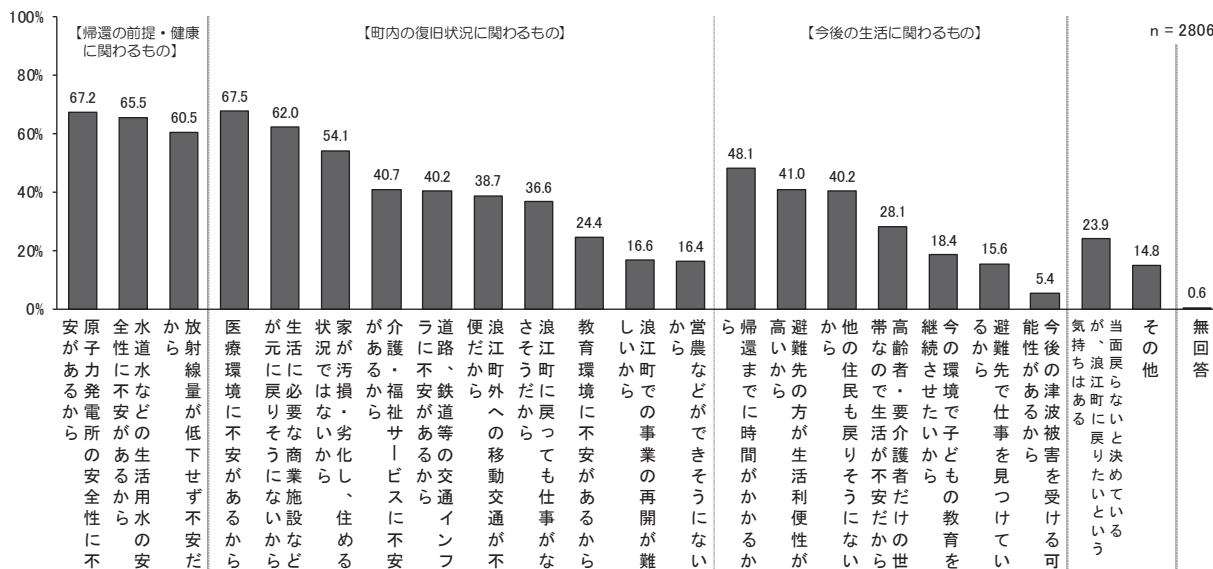
3-3-11 現時点で戻らないと決めている理由

【浪江町への帰還について、戻らないと決めている（問11で「3」と回答した方）にうかがいます。】

問11-4 戻らないと決めている理由はどのようなことですか。（〇はいくつでも）

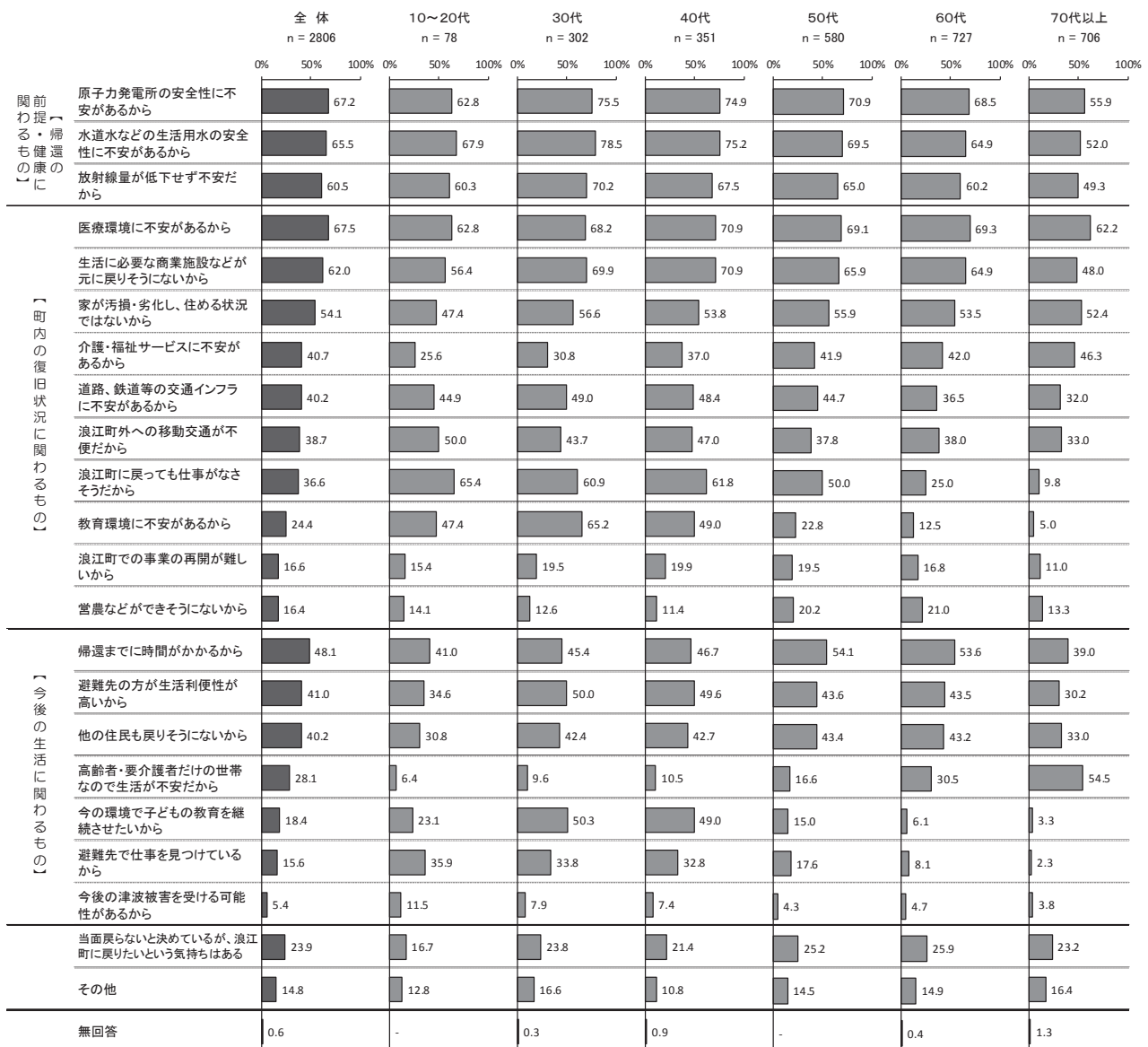
現時点で戻らないと決めている理由については、【帰還の前提・健康に関わるもの】については、「原子力発電所の安全性に不安があるから」が67.2%と最も高く、次いで「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」が65.5%、「放射線量が低下せず不安だから」が60.5%となっている。【町内の復旧状況に関わるもの】については、「医療環境に不安があるから」が67.5%と最も高く、次いで「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」が62.0%、「家が汚損・劣化し、住める状況ではないから」が54.1%となっている。【今後の生活に関わるもの】については、「帰還までに時間がかかるから」が48.1%と最も高く、次いで「避難先の方が生活利便性が高いから」が41.0%、「他の住民も戻りそうにないから」が40.2%となっている。

＜図表3-3-11-1 現時点で戻らないと決めている理由＞



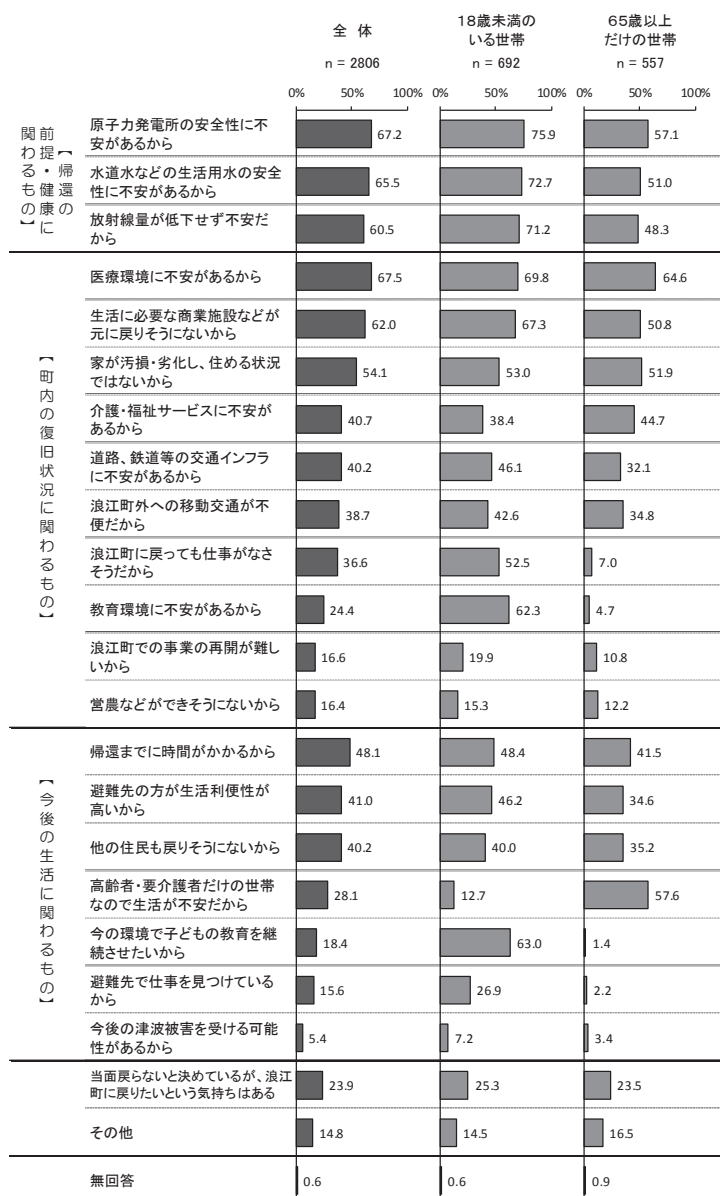
回答者の年齢別にみると、【帰還の前提・健康に関わるもの】については、「原子力発電所の安全性に不安があるから」は、30代（75.5%）、40代（74.9%）、「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」は30代（78.5%）、40代（75.2%）、「放射線量が低下せず不安だから」は30代（70.2%）で7割を超えおり、他の年齢と比べ高くなっている。【浪江町内の復旧状況に関わるもの】については、「医療環境に不安があるから」は、40代（70.9%）、「浪江町に戻っても仕事がなさそうだから」は、10～20代（65.4%）、「教育環境に不安があるから」は30代（65.2%）で他の年齢と比べ高くなっている。【今後の生活に関わるもの】については、「帰還までに時間がかかるから」は、50代（54.1%）、60代（53.6%）、「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」は、70代以上（54.5%）、「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」は、30代（50.3%）、40代（49.0%）、「避難先で仕事を見つけているから」は、10～20代（35.9%）、20代（33.8%）、40代（32.8%）で他の年齢と比べ高くなっている。

<図表3-3-11-2 現時点で戻らないと決めている理由（年齢別）>



世帯構成別にみると、【帰還の前提・健康に関わるもの】については、「原子力発電所の安全性に不安があるから」、「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」、「放射線量が低下せず不安だから」について、18歳未満のいる世帯は7割を超えおり、65歳以上だけの世帯に比べ高くなっている。【浪江町内の復旧状況に関わるもの】については、18歳未満のいる世帯で「浪江町に戻っても仕事がなさそうだから」(52.5%)、「教育環境に不安があるから」(62.3%)が、65歳以上だけの世帯に比べ高くなっている。【今後の生活に関わるもの】については、「帰還までに時間がかかるから」、「他の住民も戻りそうにないから」は、世帯構成による違いはあまり見られない。「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」は、65歳以上だけの世帯(57.6%)、「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」は、18歳未満のいる世帯(63.0%)が高くなっている。

<図表3-3-11-3 現時点で戻らないと決めている理由(世帯構成別)>



3-3-12 帰還を判断するまでの間、または帰還しない場合に居住したい主な自治体

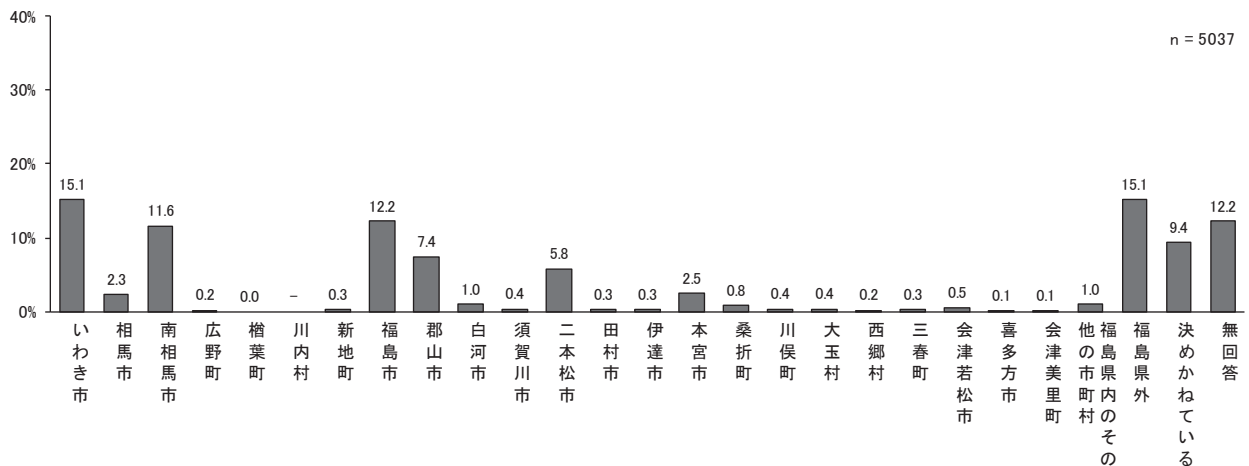
【問 11-1 で「2.いずれ戻りたい」または問 11 で「2.まだ判断がつかない」「3.戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 11-9 判断するまでの間、または帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。(○は1つ)

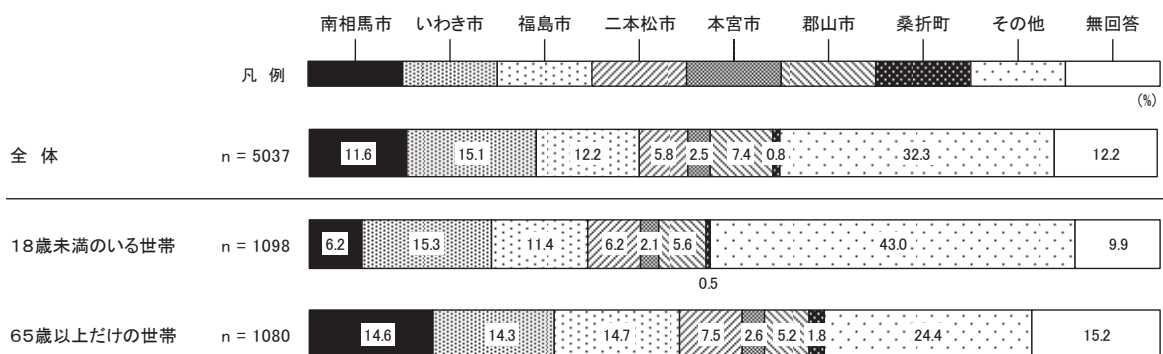
浪江町への帰還を判断するまでの間、または帰還しない場合に居住したい自治体については、「いわき市」、「福島県外」がともに 15.1%と最も高く、次いで「福島市」(12.2%)、「南相馬市」(11.6%)、「郡山市」(7.4%)、「二本松市」(5.8%) となっている。

世帯構成別にみると、18 歳未満のいる世帯では「いわき市」(15.3%)、65 歳以上だけの世帯では「福島市」(14.7%) が最も高くなっている。

<図表3-3-12-1 帰還を判断するまでの間、または帰還しない場合に居住したい主な自治体>

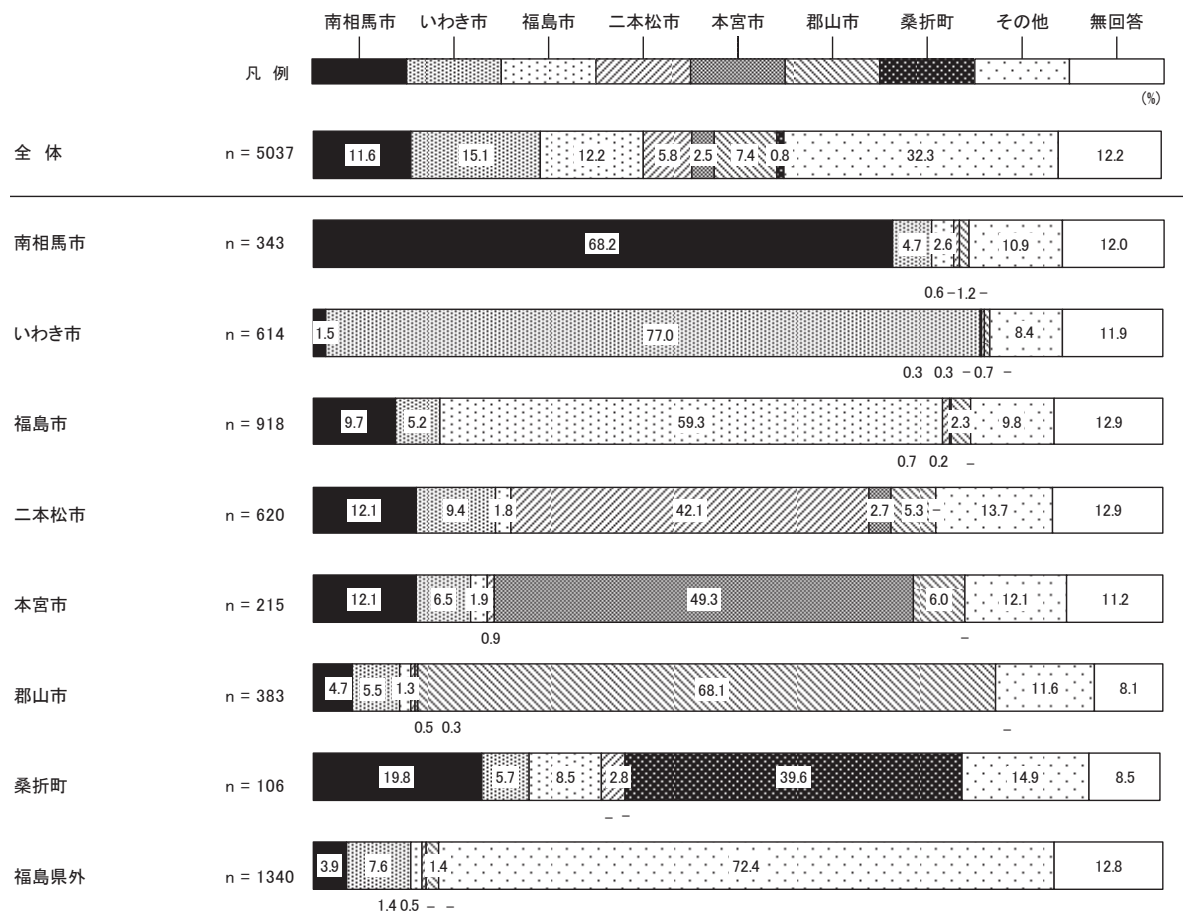


<図表3-3-12-2 帰還を判断するまでの間、または帰還しない場合に居住したい主な自治体(世帯構成別)>



現在の主な避難先自治体別にみると、いずれの自治体も避難先での居住を希望する割合が最も高いが、いわき市に避難している世帯の77.0%が同じ「いわき市」での居住を希望しており、他の避難先自治体と比べ、避難先自治体に継続して居住を希望する割合が高い。

<図表3-3-12-3 帰還を判断するまでの間、または帰還しない場合に居住したい主な自治体（主な避難先自治体別）>



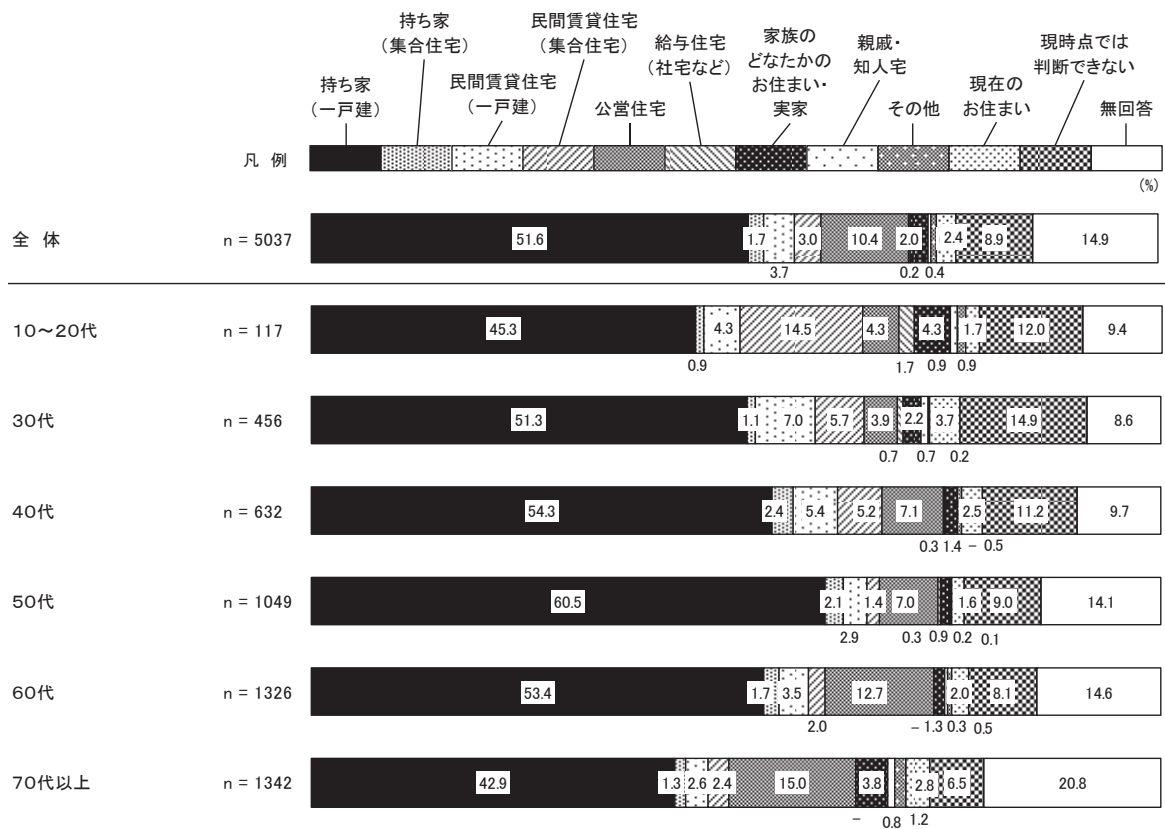
3-3-13 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態

【問 11-1 で「2. いずれ戻りたい」または問 11 で「2. まだ判断がつかない」「3.戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】
 問 11-10 今後のお住まいとして、希望する住宅はどのような形態ですか。(〇は1つ)

浪江町へ帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態については、「持ち家(一戸建)」が51.6%と最も高く、次いで「公営住宅」が10.4%、「現時点では判断できない」が8.9%となっている。

回答者の年齢別にみると、「持ち家(一戸建)」は、50代が60.5%、40代が54.3%となっている。「公営住宅」は、70代以上が15.0%、60代が12.7%となっている。

<図表3-3-13-1 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態(年齢別)>



3-3-14 浪江町へ戻らない場合の今後の生活において必要な支援

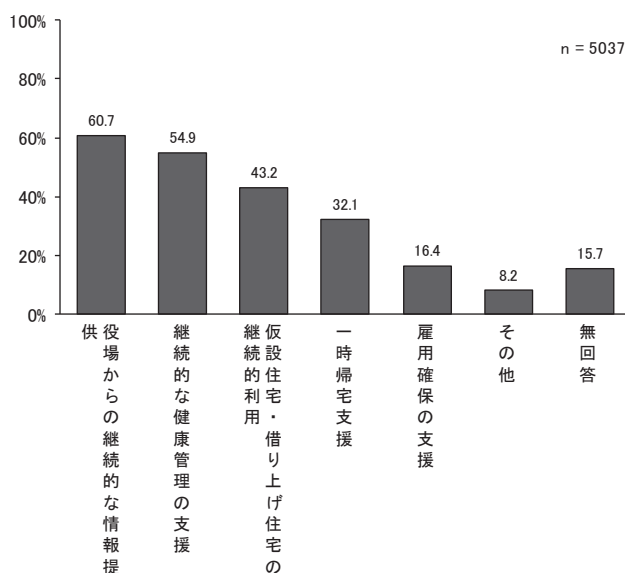
【問 11-1 で「2. いずれ戻りたい」または問 11 で「2. まだ判断がつかない」「3.戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 11-11 震災時に居住されていた浪江町に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

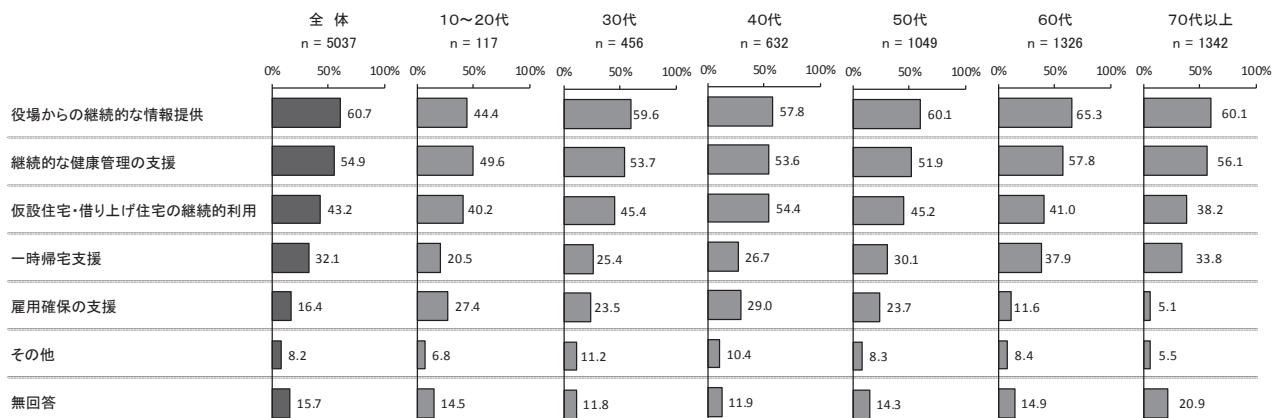
浪江町へ戻らない場合の今後の生活において必要な支援については、「役場からの継続的な情報提供」が 60.7%と最も高く、次いで「継続的な健康管理の支援」が 54.9%、「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」が 43.2%となっている。

回答者の年齢別にみると、60代では、「役場からの継続的な情報提供」が 65.3%、「継続的な健康管理の支援」が 57.8%、「一時帰宅支援」が 37.9%と他の年齢に比べ高くなっている。「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」は、40代が 54.4%と他の年齢に比べ高くなっている。

<図表 3-3-14-1 浪江町へ戻らない場合の今後の生活において必要な支援>



<図表 3-3-14-2 浪江町へ戻らない場合の今後の生活において必要な支援（年齢別）>



世帯構成別にみても、「役場からの継続的な情報提供」がすべての世帯構成で最も高くなっている。「雇用確保の支援」は18歳未満のいる世帯で23.4%と65歳以上だけの世帯に比べ高くなっている。

<図表3-3-14-3 浪江町へ戻らない場合の今後の生活において必要な支援（世帯構成別）>

